

2016

JA新あきた

ディスクロージャー誌

INFORMATION

 **新あきた農業協同組合**

はじめに

日頃、組合員をはじめ利用者の皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A新あきたは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌インフォメーション2016を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年 7月 新あきた農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成した平成27年度ディスクロージャー誌です。

J A新あきたのプロフィール

◇設	立	平成11年 4月 (旧秋田市・旧河辺郡の3 J Aが合併)
◇組	合	正組合員 6,978人
員	数	准組合員 10,009人
◇本	店	秋田市千秋矢留町 2番40号
所	在	
地		
◇役	員	24人 (理事19人、監事5人)
数		
◇出	資	34億円
金		
◇職	員	230人
数		
◇総	資	1,107億円
産		
◇支店・営農センター数	支	10
	店	
	営農センター	1
	事	2
	業	
	所	
	グリーンセンター	3
◇単体自己資本比率		11.09%

(平成28年 3月末現在)

目 次

ごあいさつ	1	② 貸出金の金利条件別内訳残高	
1. 経営理念	2	③ 貸出金の担保別内訳残高	
2. 経営方針	2	④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
3. 経営管理体制	3	⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
4. 事業の概況（平成27年度）	3	⑥ 貸出金の業種別残高	
5. 事業活動のトピックス	6	⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
6. 農業振興活動	8	⑧ リスク管理債権の状況	
7. 地域貢献情報	9	⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
8. リスク管理の状況	12	⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
9. 自己資本の状況	16	⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
10. 主な事業の内容	17	⑫ 貸出金償却の額	
【経営資料】		(3) 内国為替取扱実績	
I 決算の状況		(4) 有価証券に関する指標	
1. 貸借対照表	25	① 種類別有価証券平均残高	
2. 損益計算書	26	② 商品有価証券種類別平均残高	
3. 注記表	27	③ 有価証券残存期間別残高	
4. 剰余金処分計算書	39	(5) 有価証券等の時価情報等	
5. 部門別損益計算書	40	① 有価証券の時価情報等	
財務諸表の正当性等にかかる確認	42	② 金銭の信託の時価情報等	
II 損益の状況		③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	43	2. 共済取扱実績	54
2. 利益総括表	43	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
3. 資金運用収支の内訳	44	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
4. 受取・支払利息の増減額	44	(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
III 事業の概況		(4) 年金共済の年金保有高	
1. 信用事業	45	(5) 短期共済新契約高	
(1) 貯金に関する指標		3. 農業関連事業取扱実績	55
① 科目別貯金平均残高		(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
② 定期貯金残高		(2) 受託販売品取扱実績	
(2) 貸出金等に関する指標			
① 科目別貸出金平均残高			

(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	58

IV 経営諸指標

1. 利益率	59
2. 貯貸率・貯証率	59
3. 職員一人当たり指標	59
4. 一店舗当たり指標	60
5. その他経営諸指標	60

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	61
2. 自己資本の充実度に関する事項	63
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	69
8. 金利リスクに関する事項	71

VI 連結情報

1. グループの概況	72
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	

(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	81
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

【JAの概要】

1. 組合の機構図	91
2. 役員構成	92
3. 組合員数	92
4. 組合員組織の状況	93
5. 特定信用事業代理業者の状況	93
6. 地区一覧	93
7. 沿革・あゆみ	94
8. 店舗等のご案内	96

法定開示項目掲載ページ一覧	97
---------------	----

ご あ い さ つ

去る4月14日に発生しました熊本地震により、熊本県、大分県を中心に大変な被害となっており、農業関係だけでも1357億円と報道されております。お亡くなりになられた方やそのご家族には謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様には心からお見舞いを申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、稲作については作況指数103の「やや良」となり、一等米比率は93.4%と前年を大きく上回ることができました。

大豆についても過去最高の収量と品質が確保されたほか、枝豆・野菜・畜産等についても概ね安定した価格を得ることができました。

ダリアについては、各種の大会・イベントで表彰を受けており、品質の高さが評価されております。穂積秋田市長からは東京太田市場においてトップセールスをしていただいたほか、初めてのダリア出発式でも温かい励ましをいただいたところであり、日頃のご支援に改めてお礼を申し上げます。

実質的に初年度となった「あぐりんなかいち」につきましては約9300万円の取扱高となり、産直店3箇所を合わせた取扱高は4億6800万円と着実に伸びてきており、安全・安心な農産物への関心の高さを実感しております。

秋田市北部地区カントリーエレベーターの順調な稼働や、雄和平沢地区における園芸メガ団地など、着実な成果はそれぞれの地区における真剣な取組みによるものであり、今後も引き続き生産者の所得拡大に向けた支援を進めてまいりたいと存じます。

お蔭をもちまして、平成27年度決算は3億400万円となり、課題でありました財務基盤も、自己資本比率11.09%、リスク債権比率2.98%とそれぞれ改善が図られました。これも偏に組合員、総代の皆様のご協力とご理解の賜物であり、重ねて深くお礼申し上げます。

農業者やJAにとって大きな制度変更、そして政策転換となったTPPの大筋合意とJA改革は到底容認できるものではありませんが、農村の持続的な発展や自給率の向上、担い手の育成、確保等の実現に向けた改革は不可欠であり、これまで以上に地域からの支持の輪を拡げ、「JAは欠かせない」と言ってもらえるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。JAあきた湖東、JA秋田みなみとの合併協議も控えておりますが、JAの基本理念である農業の振興と地域への貢献を更に目指してまいりますので、引き続きご協力・ご理解をお願い申し上げます。

新あきた農業協同組合

代表理事組合長 船 木 耕太郎

1. 経営理念

わたしたちJA新あきたの役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
2. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
3. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
4. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
5. 協同の理念を学び実践を通じて共に生きがいを追求しよう。

〔JA新あきた役職員行動規範〕

JA新あきたでは、「協同組合の基本的価値」の経営理念のもと、組合員の期待と信頼に応えるよう、役職員一同以下の精神の下に行動します。

1. 組合員（顧客）が期待することは何かを常に考えて行動します。
2. 新しい心、新しい考え、新しいサービスに徹します。
3. 自己研鑽に励み、業務に精通します。
4. 報告・連絡・相談を実践し、正しく迅速に行動します。
5. 健康を重んじ明朗で豊かなJAマンになります。
6. 農協法・諸規程に従いコンプライアンスを意識した活動に努めます。

2. 経営方針

① 持続可能な農業の実現

・多様な担い手経営体の育成と確保、地域の農産物の付加価値向上・需要開拓・生産者のコスト低減対策について「農業振興3ヵ年計画」に基づいて実践をします。

② 豊かに安心して暮らせる地域社会の実現

・組合員、地域住民の幅広い世代を対象に、地域農業の役割や「食」と「農」のつながりについて、JA直売所を生産者と消費者をつなぐ情報発信基地として、支店を地域とJAをつなぐパイプ役として機能させるとともに、地域内経済交流の拡大を積極的に進め、新たにJAの利用者や組織づくりを行います。

③ 強固で盤石な経営基盤の強化

・JA自己改革の実践と協同組合としての役割発揮に向け、業務の合理化・効率化や営農相談機能の充実及び広域合併構想も視野に入れながら様々な改革を実施するとともに、経営の健全性の確保のため自己資本増強による財務基盤の安定化を図ります。

④ J A改革を担う人材の育成

- ・ J Aグループの目指す姿の実現と J A自己改革の実践を図るため、人材育成基本方針の着実な実践による「人づくり」に取組み、仕事を通して人が育つ職場環境を整えながら、活力のある職場づくりを実現します。

3. 経営管理体制

当 J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っております。

組合の業務執行を行う理事は、常勤理事 4 名と非常勤理事 15 名の構成となっており、監事については、常勤監事（員外監事） 1 名と非常勤監事が 4 名であります。また、幅広く組合員の意見・要望を J A運営に反映させるため、女性理事を 2 名登用しております。

代表理事組合長以外の常勤理事は金融・共済担当、営農・販売・購買担当、管理を担当しております。

4. 事業の概況（平成27年度）

全般的事項

平成27年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策や民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善傾向にあり、日本全体では経済の緩やかな回復基調が続いております。

政府は昨年11月に、これまでのアベノミクス三本の矢を一層強化した第二ステージ新三本の矢、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向けて、緊急対策等の効果もあり景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれており、地方創生、国土強靱化、女性の活躍など、秋田県においても地域経済の成長が強固なものになるよう願うばかりです。

一方、農業をとりまく状況を振り返りますと、大きな動きとして T P P 大筋合意があり、今後の日本農業、食料政策について将来が見通せない状況があります。その中で昨年開催された第27回 J A 全国大会では J A グループとして、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の 3 つを基本目標とし、「創造的自己改革への挑戦」を実践する J A の改革が確認されており、秋田県大会においても全国段階の方向性を踏まえ、J A の総合力発揮をテーマに秋田県農業の振興や地域の活性化への挑戦という課題をかけた、産地づくり・担い手づくりによる農業生産の拡大と所得向上、心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現、これらの実践を支える J A の財務基盤強化と組合員参画による組織基盤の確立に全力で取り組むこととしております。

新あきた管内の状況ですが、稲作は比較的天候に恵まれ、気象災害も少なく経過しました。6月の低温・豪雨や出穂以降の日照不足の影響が懸念されたものの順調に生育が進み、作柄は作況指数103の「やや良」、一等米比率は93.4%と前年を大幅に上回り、全県平均も

上回りました。また、売れる米づくりとして、こだわり米、e c oライスの他、プレミアム米の作付推進にも注力しました。

野菜では最重点品目のひとつである枝豆について、共同選別施設を拡充し、管内すべての選別作業が機械化され、品質がより均一化され出荷量の増加となりました。

花きについては管内の生産者が出品したダリアが第138回秋田県種苗交換会および第36回秋田県花の祭典等で優秀な成績を収めるなど、前年同様に高い評価を維持しております。ダリア産地拡大に向けて東京都大田市場においてトップセールスによる産地PRを実施いたしました。

各直売所（彩菜館・いぶきの里・あぐりんなかいち）では、お盆やお彼岸、お正月などの独自イベントや東北六魂祭、秋田竿灯まつりとのタイアップを行ない、消費者との交流を深めるとともに安全・安心で新鮮な地元野菜の販売に取組み、結果として前年を上回る取扱高となりました。

平成27年度の決算状況であります。事業利益は前年度対比44,325千円増、計画対比23,673千円減の60,755千円の結果となり昨年以上ではありましたが、依然、事業での収益性は落ちており全体的に厳しい状況でありました。しかし、事業外として、国からの雄物川河川改修に係る不動産収用・賠償の収益が大きな要因となり当期剰余金は前年度対比189,420千円の増、計画対比187,216千円増の304,344千円となり、前期繰越剰余金も含めると当期未処分剰余金として370,399千円を計上することができました。これもひとえに組合員の皆様のJA事業に対するご理解とご協力の賜と感謝をいたしております。引き続き、平成28年度経営計画および3ヵ年の中期計画の着実な実践、事業の効率化と新たな事業改善に積極的に取り組むことで、更なる財務基盤の充実と安定の確保に努めてまいります。

また、平成26年4月に「あきた湖東」「秋田みなみ」「新あきた」の3JAは、秋田地区JA合併研究会を設立し、合併に向けた検討・協議を進めており、平成28年5月には秋田地区3JA合併推進協議会が設立され、平成29年4月合併を目途とし、今後更に深度のある協議を重ねているところです。

これまでの組合員はじめ地域の皆様の当組合の事業並びに運営に対するご理解とご協力に感謝をするとともに、今後もJAの使命を忘れることなく信頼される組織づくりを目指します。

JA新あきたは、農業振興、安全・安心な農畜産物の提供、地域の活性化に役職員一体となり誠心誠意取り組んでまいりますので、更なるご支援とご協力を賜りますことをお願いするとともに、農家組合員、地域の利用者にとって実り多い年となりますようお祈り申し上げます。

信用事業

当年度は、組合員・利用者から選ばれる金融機関であり続けるため、利用者目線に立った事業推進と、窓口・渉外・管理者が一体となった現場営業力強化の実践により、質の高いサービスの提供と利便性の向上に努めてまいりました。

貯金については、夏期・年末年始特別キャンペーンをはじめ、年金受給口座の指定拡大等、顧客基盤の充実を目指し積極的に事業展開しましたが、法人貯金の減少により、計画対比93.2%（前年対比97.4%）の実績となりました。

貸出金については、ローン相談会の開催をはじめ、各種ローンの積極的な営業活動に取組み、オートローンを中心とする小口ローンについてはJ Aローンが地域に周知され申込みが増加しておりますが、各金融機関との金利競争激化による、住宅ローンの伸び悩みや他行借換え、繰上償還および貸貸関係資金減少により、計画対比93.3%（前年対比95.1%）の実績となりました。

共 済 事 業

長期共済においては、各種キャンペーンへの取組み強化を図った結果、一時払養老・子ども共済を中心とした生命系と建物更生共済の実績拡大により、契約確保ができたほか、短期共済においても窓口カウンターセールスの強化とあわせて、共済代理店との連携強化による新契約の伸長により、計画対比114.3%の実績となりました。

購 買 事 業

担い手経済涉外と営農指導の連携により、集落営農組織・法人及び組合員に出向き、コスト低減にむけた情報提供や相談機能を強化してまいりました。大口奨励対策と早期自己取りのメリットを打ち出し推進しましたが計画を達成することが出来ませんでした。

営農指導事業・販売事業

平成27年の稲作は比較的天候に恵まれ、気象災害も少なく経過しました。播種、育苗期は日照時間も長く順調でしたが、風が強く育苗箱が乾燥し、一部で高温障害が見られました。田植え以降も好天が続き、活着が良く初期生育は早まりました。6月下旬に低温や豪雨があったものの順調に生育が進み、7月上旬の生育調査では平年に比べ草丈短めで茎数がやや少なく、葉色は濃いめで推移し、出穂期は3日早い7月31日となりました。出穂以降は日照不足で登熟への影響が懸念されましたが、9月中旬以降、日照、気温とも回復し、作柄は秋田県中央部で作況指数103の「やや良」となりました。一等米比率は93.4%と前年を上回り、県平均も上回りました。二等米以下となった理由では依然としてカメムシ類による「斑点米」の被害が多く、理由全体の67.2%を占めました。

次年度以降は「土づくりの徹底」「適正な水管理」「適期防除の実施」を基本に高品質良食味米の生産を目指し、生産技術の指導強化を図ってまいります。

青果、花きなどの園芸品目は、雄和平沢地区の園芸メガ団地で栽培が始まりました。栽培面積も枝豆、ネギ、ダリアの最重点品目を中心に拡大をいたしました。夏場の豪雨や秋の野菜価格暴落の影響により、販売金額は前年を上回ったものの計画対比85.0%に留まりました。

そのような中、ダリアの販売拡大に向けた取組みとして8月には秋田市長にご同行いただき、東京都大田市場でトップセールスを行ったほか、9月には管内ダリア生産者や関係者を一同に会した出発式を行うなど、県内外にJ A新あきた産のダリアをPRしました。

また、当J A管内の生産者が出品したダリアが第138回秋田県種苗交換会で秋田県知事賞と秋田魁新報社賞、第36回秋田県花の祭典で秋田市長賞、秋田市議会議長賞を受賞するなど、品質面では前年同様に高い評価を維持しました。今後は、旧Aコープゆうわの施設を園芸集出荷施設の拠点と位置づけ枝豆共選設備を設置し、出荷物の品質向上や生産者の

労力軽減を図ります。

また、作付及び生産指導の充実と周年販売用ハウス助成などのJ A新あきた独自の支援により園芸品目の生産拡大を目指します。

介護事業

地域の高齢者の皆様が安心して楽しくご利用いただけるように、サービス向上に努め通所介護、訪問介護、居宅介護支援の各事業を実施してまいりました。

訪問介護事業は、慣れ親しんできたご自宅で安心して暮らせるようサポートに努めました。

通所介護事業デイサービス悠楽館は、ボランティアによる歌謡ショー、お花見、夏祭り、クリスマス会等を行ったほか、施設規模を小規模から通常規模に移行し、安全で安心して利用できる施設づくりをしました。

居宅介護支援事業は、高齢者が自立した生活を営めるケアプランと家族の負担を軽減するケアプランを提供しました。

また、高齢者が安心して暮らせるよう地域で見守るネットワークづくりに参加するため、今年1月に秋田市と「秋田市高齢者あんしん見守り」協定を締結しました。

5. 事業活動のトピックス（平成27年度）

平成27年4月 J A新あきた役職員大会

4月21日、秋田キャッスルホテルにおいて、平成27年度J A新あきた役職員大会が開催されました。資格取得者と優秀な功績を残した支店・職員への表彰や若手職員のスピーチ等が行われ、参加した役職員は、今年度事業計画の必達を誓っていました。

平成27年5月 東北六魂祭

5月30日、31日の両日、直売所あぐりんなかいちにおいて、「東北六魂祭2015秋田」の来場者をもてなすイベントが開催されました。店舗前の屋台では地場産の野菜やシイタケなどの串焼きを販売し、店舗内では秋田の地酒の試飲販売を実施しました。来場者は秋田の食を存分に堪能していました。

平成27年6月 第16回通常総代会

6月26日、秋田県民会館において、第16回通常総代会が開催され、平成26年度事業報告、平成27年度事業計画など7議案と附帯決議、特別決議が上程され、原案通り可決・決定されました。

平成27年7月 交通事故防止キャンペーン

7月7日、秋田市立勝平小学校において、秋田中央警察署と連携して交通事故防止キャンペーンが行われました。児童が作成した「交通安全短冊」をつるした笹竹を校舎内のホールに展示したほか、登校時には校舎入口に立ち、交通安全を呼び掛ける「横断事故防止キャンペーン」を実施しました。

平成27年 8月 A E D・応急手当講習会

8月27日、河辺支店において、心肺蘇生法やA E Dの使い方を学ぶ講習会が開催されました。秋田南消防署河辺分署から救急隊員4名を講師に迎え、河辺地区の女性部や地域住民39名が参加し、緊急時に落ち着いて対応出来るよう様々な応急処置や手当を体験しました。

平成27年 9月 ダリア結婚式

9月20日、秋田国際ダリア園で行われた結婚披露宴に、管内産のダリア300本を贈りました。県オリジナル品種「NAMA H A G Eダリア」をはじめ「純愛の君」など色鮮やかなダリアがバージンロードの入り口や新郎新婦の座るメインテーブルに飾られ、お二人の新たな門出を祝福しました。

平成27年10月 J A新あきた杯ゴルフコンペ

10月22日、椿台カントリークラブにおいて、『第1回J A新あきた杯ゴルフコンペ』が開催されました。組合員をはじめ役職員、J A関係者総勢76名が参加し、爽やかな秋空の下18ホールで熱戦が繰り広げられました。

平成27年11月 秋の芸能鑑賞会

11月9日、デイサービスセンター「悠楽館」において、芸能鑑賞会が行われました。飯島ハーモニカクラブのメンバー4名が来所し、ハーモニカやギターで童謡や歌謡曲を演奏しました。また、オカリナの伴奏で切り絵を披露するなど12名の利用者は楽しいひと時を過ごしました。

平成27年12月 クリスマス会

12月18日、J A新あきた会館において、アンパンマンこどもくらぶ親子クリスマス会を開催しました。クリスマスツリーやリースなどで飾り付けられた会場には66組113名の親子が集まり、一足早いクリスマスを楽しみました。

あぐりんなかいち1周年記念感謝祭

12月19日、直売所「あぐりんなかいち」において、オープン1周年記念の感謝祭を開催しました。新米プレミアムあきたこまちで握ったおにぎりや新鮮な野菜をふんだんに使用した芋のこ汁が振る舞われ、あきたこまち等が当たる大抽選会が行われました。

平成28年 1月 「美味しい米コンクール」表彰式

1月19日、秋田ビューホテルにおいて、平成27年産あきたこまちの「美味しい米コンクール」表彰式を行いました。今年度は39点が出品され、雄和種沢地区の古屋久勝さんが最優秀賞に選ばれました。「今年は降水量が少なく、栽培管理に大変苦労しました」と古屋さんは話していました。

平成28年 2月 河辺小学校を訪問

2月10日、秋田県農協ビル支店の鎌田隼綺職員が所属するラグビーチーム「秋田ノーザンブレッツR・F・C」は地域貢献活動の一環として河辺小学校を訪問し、六年生の生徒41名に「文武両道」をテーマとした体験談やラグビーについての考え方を対話形式で伝えました。また、簡単なプレーの実演も行われ、生徒達は普段接することの少ないラグビーを体感していました。

平成28年3月 防犯訓練

3月28日、雄和支店において強盗対応と特殊詐欺の被害を防止するために訓練を行いました。犯人役が模擬拳銃を発砲して窓口担当の女性職員を脅し、現金を奪って車で逃走。職員はマニュアルに沿って迅速に対応しました。また、特殊詐欺の声掛け訓練では、高齢男性役の高額引出し依頼に対して窓口職員が的確な質問をし、不審な答えが多いと判断すると警察に連絡しました。

臨時総代会

3月29日、JA新あきた会館において、臨時総代会が開催され、枝豆機械設備の導入及び園芸集出荷施設の補改修工事についての1議案と附帯決議が上程され、原案通り可決・決定されました。

6. 農業振興活動

◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

弱体化している生産基盤強化対策として生産主体となる担い手の育成確保を進めるとともに農業施設等の整備への支援を行っております。具体的には、出向く営農指導体制の構築と経営支援対策等のサービスの提供や農家組織の各種事業への支援を行っております。

新規就農者へは、研修場所の斡旋、技術指導、資金対応等、新規就農者へのバックアップをしております。

女性講座については、JA組織と事業の活性化を図り更に経営内容や組織の沿革について理解を深めていただきJA運営参画の推進を図ることを目的として「JAかがやき女性塾」を開講しております。

◇地産地消・食育・健康な食生活への取組み

JAでは消費者に対して食の安全・安心を確保し農産物の信頼性を高めることを目指して、生産・加工・流通面における行程を管理する生産履歴記帳運動を行っております。

地場農産物の地産地消の拠点である彩葉館では地元でとれる野菜を新鮮なまま販売しております。直売所3箇所を合計した平成27年度取扱高は4億6800万円となっており、新鮮で安全な地場農産物や加工品などを、消費者の方々に安価に提供することによって「生産者と消費者の交流の場づくり」をすすめてまいりました。平成26年12月にオープンした「あぐりんなかいち」も初めて年間営業を行い、9285万円の取扱高となりました。

学校給食等へも安全・安心で新鮮な農産物を積極的に供給しております。食育については、関係機関（県、市、栄養士、学校給食会等）と生産現場、学校調理場視察を行い、食育交流を図っております。

管内の小学校を対象として「豆腐作り」や「親子料理教室」の開催、農業体験学習として「田植え体験」や「野菜苗植え体験」「稲刈り体験」等の実施により子供達に食と農の理解促進に努めております。また、女性部ではJA健康寿命100歳プロジェクトの一環として牛乳を使った和食料理「乳和食」をテーマにした「かがやき女性セミナー」を行い、毎日の食生活を見直すきっかけ作りに努めております。

◇小学校へ教材等の寄贈

当JA及びJAグループでは、子どもたちに食や環境、農業への関心と理解を深めてもらおうと、小学校に補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を贈呈しております。

また、家の光協会から次世代育成を目的として創刊されている雑誌「ちゃぐりん」を秋田市内の小学4年生のクラスへ贈呈しております。

7. 地域貢献情報

◇社会貢献活動

【全般的事項】

当JAは、秋田市を主な事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組合であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当JAは地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開してまいります。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

【節電への取組み】

節電強化期間を設定し、節電休暇の設定、照明の間引き、空調の温度管理等、無理のない節電・省エネを進めております。

【認知症サポーターの登録】

ご高齢のお客さまや認知症が心配されるお客さまへ適切な対応を行うことで、誰もが安心して暮らせる環境づくりに貢献するため「認知症サポーター」の養成に取り組んでおります。

【地域における交通事故対策】

平成27年1月には交通安全への意識を高め、交通事故防止活動に積極的に取り組んだことを高く評価され、秋田中央警察署から感謝状が贈呈されております。

- 道路横断時の注意喚起を訴える広告を路線バスの車体全体に掲載し（ラッピングバス）、「道路の横断は左右を確認して安全に」を標語に、子供・高齢者の交通事故防止に積極的に取り組んでおります。また、一部業務車輛に「今日も一日交通安全」のステッカーを貼り、職員も安全運転に取り組んでおります。
- 管内の幼稚園・保育園を対象に「超神ネイガー交通安全教室」を開催し、ご当地ヒーローが園児たちへ交通ルールをショー形式で伝えております。
- 高齢者の交通事故防止を目的として、「交通安全教室」を開催し、「交通安全落語」で交通安全の意識を高め、「交通安全体操」で身体機能の低下を予防するなど、ゆかいに交通安全の啓発運動を行っております。
- 「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、楽しいショーを通じて幼児に交通ル

ルを教えております。

○生徒向け自転車交通安全教育事業の支援として、交通事故の危険性をスタントマンの実演により再現し、危険な自転車走行に伴う交通事故防止に取り組んでおります。

また、7月7日には秋田中央警察署と連携し小学校児童が作成した「交通安全短冊」を校舎内に展示する等、交通安全意識の向上を図っております。

【農業に関する巡回活動】

地域警察、防犯協会と連携し農産物盗難防止を目的に、管内の巡回や注意喚起を行い地域の安全を守り、安心な社会づくりに寄与しております。

【各種訓練と特殊詐欺被害の防止活動】

強盗事件を想定した防犯訓練に加えて、手口が日々巧妙になっている特殊詐欺の被害を未然に防止するべく模擬訓練を実施いたしました。また、店頭やATM等では詐欺被害防止の活動を行っております。

【消防団協力事業所の認定】

平成21年9月には秋田市、平成22年2月には総務省消防庁から「消防団協力事業所」として認定を受けております。「消防団協力事業所」とは多くの役職員が消防団活動に積極的に協力していることが事業所の社会貢献として広く認められたもので、今後もJAは地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進をしてまいります。

【地域における健康増進活動】

○「JA新あきたカップ」秋田市6人制バレーボール総合選手権大会を開催し、地域のスポーツの振興と次世代を担う方々の育成に貢献しております。

○JA新あきたウォーキング大会を開催し、組合員、地域住民の健康維持のための運動習慣の定着化を目指しています。

○子育て支援サービスの一環として、産後の機能回復、体形改善を目的とした有酸素運動の「アフタービクス教室」を定期的で開催し、育児中の母親のサポート活動を行っております。

◇地域密着型金融への取組み

当JAでは組合員への融資はもちろん、地域住民の皆様に住宅ローンをはじめオートローン、教育ローン等の各種ローン商品を取りそろえ、資金用途に応じてご利用いただいております。

また、地方公共団体、農業関連企業、地場産業等広範囲な資金需要に積極的にお応えしております。更に組合員経済再建資金等による経営支援をしております。

◇地域貢献情報

〔全般に関する事項〕

農業や農村をとりまく環境が大きく変化する中で、農業者の声を反映するため農政運動への戦略的な取組みや、担い手育成に対する支援対策・生産調整の確実な実施に向けた取組みなど、地域農業の振興と豊かな地域社会の実現に向け農業振興計画を確実に実践し時代の変化に柔軟に対応した、きめ細かな指導事業により活力ある農業及び農家所得の向上を目指します。

また、組合員を中心に多様な人・組織が連携することで強固なネットワークを構築し、時代のニーズ、都市化対応に努めていくことで、消費者、利用者に信頼されるJAを目指すとともに、安全・安心な農畜産物を提供してまいります。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金残高

○定期貯金 57,989百万円

○定期積金 444百万円

② 貯金商品

○総付景品付貯金

○年金定期

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

○組合員等 24,821百万円

○地方公共団体等 860百万円

○その他 1,839百万円

② 制度融資取扱状況

〔JA新あきた取扱制度資金〕

○農業経営基盤強化資金

○農業近代化資金

○秋田市農業経営安定資金

③ 融資商品

〔地域農業者に対する資金〕

○JA新あきた農業経営安定ローン

○JA農機ハウスローン

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的社会的貢献に関する事項

○安全・安心な農産物の供給

・消費者の視野に立った安全・安心な農産物を供給いたします。

○営農指導相談活動

・多様な農業情勢から組合員の営農指導員によせる期待が大きく、それらに対応するため指導員の育成強化をすすめております。また、各種研修会の開催や農業試験場等への研修など指導員の資質向上と対応力を強化し、組合員への指導を行っております。

○くらしの相談

・女性部を中心として家計簿記帳とライフプランの学習活動を行っております。また、安全で豊かな食生活の確立と環境を守る運動をすすめるため、共同購入運動の展開や、アクリルたわし作りなどに取組んでいます。

○健康づくり

・豊かな支援活動として、健康教室の開催、組合員総合健診の開催と事後指導の強化に取り組んでいます。また、担い手の健康管理の徹底を図るため担い手農家

健診を実施いたしました。

○高齢者福祉活動

・高齢者生きがいづくり活動として、各種文化活動の場への参加促進を図っています。

更に助け合い組織への活動支援及び活性化の促進を図っています。

② 利用者ネットワーク化への取組み

○年金友の会（グラウンドゴルフ大会等）

○不動産経営友の会

③ 情報提供活動

○J A新あきた広報誌「いぶき」の毎月発行

○ホームページによる情報提供

○秋田竿燈まつりに参加し、県内外に米の消費拡大をPRいたしました。

④ 店舗体制

・支店10 ・営農センター1 ・事業所2 ・グリーンセンター3

（平成28年3月末現在）

8. リスク管理の状況

◇リスク管理基本方針

信用事業が多様化・複雑化する中、組合員・利用者の皆様に安心してJ Aをご利用いただくためには、経営の健全性を維持・向上させ適切なリスク管理態勢を構築することが求められております。

こうした認識のもと、厳正な貸出審査体制によるリスク管理の一層の高度化と財務の健全化維持や収益力強化とのバランスを重視し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努め、経営全体での統合的なリスク管理体制の充実強化に努めてまいります。

◇信用リスク管理

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店の貸出審査部署と債権管理部署が各支店と連携を図りながら、厳正な審査を行っています。審査にあたっては、貸出利用先の信用力や事業計画、返済能力、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすこと

により金融機関が損失を被るリスクの事です。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため各種事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクの事です。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算システム障害危機管理計画書」に基づき危機管理体制の構築や「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

① コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。当JAでは、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス取組計画を着実に実践し、職場風土および環境を整備するとともに役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。

② コンプライアンス運営態勢

組合員をはじめ地域社会に信頼される組織体として社会的責任を果たすべく、法令遵守態勢の一層の強化を図り、高い倫理性と透明性をもった経営体の構築にむけ代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、法令遵守の意識徹底を図っております。

平成27年度のコンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っております。

また、組合員・利用者の皆さまからの苦情・相談等の窓口を支店、営農センター、事業所に設置しております。

・信用事業

仙台弁護士会

①の信用事業窓口または秋田県 J A バンク相談所（電話：018-864-2030）にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

上記以外の連絡先については、①の共済事業窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適正性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適正性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は J A の全部署を対象に内部監査年度計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長、監事会、理事会に報告後被監査部門に通知し、被監査部門及び関連部署に対してその改善状況のフォローアップを行っています。

9. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、11.09%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 J A の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	新あきた農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,687百万円（前年度4,520百万円）

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リ

スクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金・貸出（融資）・為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。組合員のみなさまをはじめ、利用者のみなさまの暮らしの向上と地域社会の発展に役立つ事業を展開し「JAバンク」としての総合サービス機能の充実を更にすすめ、地域のみなさまの期待と信頼に応えてまいります。

◇貯金業務

組合員のみなさまをはじめ、地域のみなさまからの貯金をお預かりしております。総合口座・普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込み等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、地域金融機関として組合員のみなさまをはじめ地域のみなさまの暮らしの向上のための資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などにも必要な資金をご融資し、農業の振興はもとより地域経済の質的向上と発展に貢献しております。

更に、株式会社日本政策金融公庫の融資申込みの取次ぎも行ってまいります。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を通じて、当JAの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込みや手形・小切手等の取立てを、安全・確実・迅速に処理するサービスを行っております。

◇その他の業務及びサービス

オンラインシステムを利用した各種自動受取・支払サービスや事業主のみなさまのための給与振込サービス・自動集金サービス・口座振替サービスなどを行っております。

また、全国すべてのJAバンクでの貯金のお出し入れや、銀行・信用金庫及び郵便局やコンビニエンスストアなどでも現金の引き出しができるキャッシュカードサービスなど、さまざまなサービスを行っております。

◇貯金商品のご案内

○総合口座

普通貯金・定期貯金・自動融資をひとつにまとめた便利な口座です。

お金を「貯める」・「使う」・「受け取る」・「支払う」・「借りる」が一冊の通帳でできます。また、キャッシュカード・自動受取・自動支払などの便利なサービスがご利用いただけます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○普通貯金

いつでも出し入れ可能。各種公共料金等を決済することができます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○普通貯金無利息型（決済用貯金）

無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○貯蓄貯金

いつでも出し入れ自由で、基準残高以上の残高があれば金利が普通貯金よりも有利になります。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○当座貯金

営業資金の決済口座として、商取引に必要な手形や安全で効率的な小切手をご利用いただくことができます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○譲渡性貯金

余裕金の運用に有利な貯金です。満期前に譲渡することもできます。

預入期間：預入日の翌日から預入日の2年後の応答日 預入額：1,000万円以上

○通知貯金

一時的に、まとまったお金をお預かりいたします。

預入期間：7日以上 預入額：5万円以上

○納税準備貯金

税金納付の資金づくりのための貯金です。お利息は非課税扱いとなります。

預入期間：入金自由、引出は原則として納税時 預入額：1円以上

○財形貯蓄

お勤めの方だけの有利な貯金制度です。給料・ボーナスからの天引きですから知らず知らずのうちに大きく貯まります。

預入期間：預入額

一般財形 3年以上：1円以上

財形年金 5年以上：1円以上

財形住宅 5年以上：1円以上

○定期積金

目的に合わせて掛け金・期間が選べます。

預入期間：6ヶ月以上10年以下 預入額：1,000円以上

○期日指定定期貯金

利息は1年ごとの複利計算。お預けから1年たてば、いつでも必要なときにお引き出しに出来ます。

預入期間：最長3年

預入額：1円以上300万円未満

○スーパー定期貯金

お預入れは1円からという手軽さ。300万円以上になったら一層有利な利息となります。

預入期間：1ヶ月以上10年以下

預入額：1円以上

○大口定期貯金

まとまった余裕金の運用に最適な大型定期貯金です。

預入期間：1ヶ月以上10年以下

預入額：1,000万円以上

○変動金利定期貯金

6ヶ月毎に利率が変わる定期貯金です。金利上昇時には高利回りが期待できます。

預入期間：1年以上3年以下

預入額：1円以上

○積立式定期貯金

月々の積立金を各々の期日指定式定期でお預かりする有利な貯金です。

預入期間：定めなし

預入額：1円以上

◇ローン商品のご案内

○住宅ローン

マイホーム取得の実現に最高10,000万円まで。新築・中古住宅の購入をはじめ、住宅の増改築・改装・補修など幅広いニーズに対応しております。

○公的融資

長期・低利の公的機関による融資の取次ぎを行っております。

○制度資金

農業近代化資金等の融資を受付しております。

○農業資金

農業機械のご購入や農業用施設の設備関連資金のほか、農用地の取得や信販会社の農機具ローンの借換えなどにも幅広くご利用いただけます。

○教育ローン

教育に必要な資金を最高1,000万円まで。入学金・授業料をはじめ、アパートの家賃・礼金・敷金の支払いにもご利用いただけます。

○リフォームローン

お住まいのいっそうの充実に最高1,500万円まで。増改築・改装・補修等インテリアからエクステリアまで幅広くご利用いただけます。

○フリーローン

生活に必要なさまざまな資金として最高500万円まで、ご利用いただけます。

○マイカーローン・オートローン

新車・中古車のご購入等に最高1,000万円まで。車検費用やカー用品の購入資金はもとより、運転免許証の取得資金にもご利用いただけます。

○カードローン「スマートカードローン」

手続き簡単でお使いみち自由。全国のJAはもちろん、提携金融機関のATMでのお引き出しが可能です。

◇その他サービスのご案内

○キャッシュサービス

全国すべてのJAバンクをはじめ、郵便局・銀行・信用金庫・コンビニエンスストアなどのCD・ATMなどをご利用いただくことができます。

○自動支払い

簡単な手続きで、月々の公共料金・クレジットご利用代金などを口座から自動的に支払いします。

○自動受取

毎月の給料や、各種年金が簡単な手続きでお受け取り日に自動的にお受取りになります。

○送金・振込み・取立て

ご送金やお振込み、手形や小切手のお取立て等全国のJAはもちろん他の金融機関へも、安全・確実・迅速に行っております。

○JAネットバンク

パソコンや携帯電話で、いつでもどこからでも口座照会、振込み・振替等のお取引ができます。

各種手数料一覧表

(平成26年4月1日改正) (消費税込)

取 扱 内 容		料 金		
振 込	窓 口	同一支店あて	3万円未満 3万円以上	無 料
		当 J A 本支店あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 108円 1件につき 216円
		他金融機関あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 540円 1件につき 756円
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)	3万円未満 3万円以上	1件につき 270円 1件につき 432円
手 数 料	A T M	同一支店あて (お受取人口座のある支店ATMでのお振込み)	3万円未満 3万円以上	無 料
		当 J A 本支店あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 86円 1件につき 183円
		他金融機関あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 432円 1件につき 648円
		同一支店あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 54円
	定 時 自 動 送 金	当 J A 本支店あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 162円 1件につき 270円
		他金融機関あて	3万円未満 3万円以上	1件につき 378円 1件につき 594円
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)	3万円未満 3万円以上	1件につき 324円 1件につき 486円
		各 種 手 数 料	送 金 手 数 料	当 J A 本支店あて
他金融機関あて				1件につき 648円
代 金 取 立 (遠 隔 地)	当 J A 本支店あて			1件につき 432円
	他金融機関あて		普通扱い 至急扱い	1件につき 648円 1件につき 864円
送 金 ・ 振 込 の 組 戻				1件につき 648円
取 立 手 形 組 戻	※ 定めた手数料を超える経費を要する場合は、その 実費を申し受けます。		1件につき 648円	
取 立 手 形 店 頭 呈 示				1件につき 648円
不 渡 手 形 返 却				1件につき 648円
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 発 行	I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド			無 料
	一 体 型 I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド			無 料
再 発 行	通 帳 ・ 証 書 等			1枚につき 1,080円
	I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド			1枚につき 1,080円
	一 体 型 I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド		1枚につき 1,080円	
	ロ ー ン カ ー ド		1枚につき 1,080円	
当 座 小 切 手 発 行			1冊につき 432円	
残 高 証 明 書 発 行	当 J A の 様 式		1通につき 216円	
	当 J A の 様 式 以 外		1通につき 1,080円	
電 算 還 元 デ ー タ 発 行			1枚につき 108円	
両 替 / 大 量 硬 貨	1 ~ 300 枚	※ 受渡しまたは持込みのいずれか多い枚数を対象と します。	無 料	
	301 ~ 500 枚		216円	
	501 ~ 1,000 枚		324円	
	1,001 枚 以 上		648円 ~ (1,000枚毎に324円を加算)	

A T M手数料

(消費税込)

	取扱日	取引時間帯	全国ネットサービス	県内ネットサービス	自農協ネットサービス	他行カード
支 払	平 日	8:00～8:45	0円	0円	0円	216円
		8:45～18:00	0円	0円	0円	108円
		18:00～21:00	0円	0円	0円	216円
	土曜日	9:00～14:00	0円	0円	0円	108円
		14:00～17:00	0円	0円	0円	216円
		17:00～19:00	—	0円	0円	—
	日曜日	9:00～17:00	0円	0円	0円	216円
		17:00～19:00	—	0円	0円	—
	祝 日	9:00～17:00	0円	0円	0円	216円
17:00～19:00		—	0円	0円	—	
預 入	平 日	8:00～8:45	0円	0円	0円	
		8:45～18:00	0円	0円	0円	
		18:00～21:00	0円	0円	0円	
	土曜日	9:00～14:00	0円	0円	0円	
		14:00～17:00	0円	0円	0円	
		17:00～19:00	—	0円	0円	
	日曜日	9:00～17:00	0円	0円	0円	
		17:00～19:00	—	0円	0円	
	祝 日	9:00～17:00	0円	0円	0円	
17:00～19:00		—	0円	0円		

※ゆうちょ銀行・セブン銀行利用手数料

(消費税込)

利 用 時 間 帯	平 日	土 曜 日	日曜日・祝日 12月31日
～ 8:45	108円	108円	108円
8:45 ～ 9:00	0円	108円	108円
9:00 ～ 14:00	0円	0円	108円
14:00 ～ 18:00	0円	108円	108円
18:00～	108円	108円	108円

J A新あきた キャッシュカード ご利用手数料一覧表

(消費税込)

金 融 機 関 名	J Aバンク	秋田あったかネット 加盟金融機関	セブン銀行 セブンイレブン ※3	ローソンATM※3 イーネットATM ※2,3	ゆうちょ銀行	三菱東京 UFJ銀行	そ の 他 (MICS提携)
お 取 引 内 容	入出金	出 金	入出金	入出金	入出金	出 金	出 金
ご 利 用 手 数 料	平 日※1 8:45～18:00	無 料	無 料	無 料	無 料	無 料	108円※4
	土曜日※1 9:00～14:00	無 料	108円	無 料	無 料	108円	216円※4
	上 記 以 外 の A T M営業時間	無 料	108円	108円	108円	108円	216円※4

※1 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはJA窓口または、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。

※2 イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。

※3 一部のコンビニエンスストアでは、他ATM運営会社のATMを設置している場合がございます。

「ローソンATM」「イーネットATM」マークをご確認のうえ、ご利用ください。

※4 ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。また、利用時間、取引内容によりご利用いただけない場合がございます。

〔共済事業〕

J A共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合生活保障を通じてあらゆる災害を保障し「安心」と「満足」を提供いたします。

また、組合員・利用者みなさまに満足していただけるよう、3Q訪問活動を通じ暮らしの保障のことならなんでも相談できるライフアドバイザーや、自動車事故の際は常にスピーディーな対応をモットーに掲げた損害調査スタッフを揃えている他、まさかのときの共済契約者保護措置など、一人ひとりのしあわせづくりを力強くサポートして、生涯にわたりトータルな保障をお届けしています。

〔購買事業〕

肥料・農薬・種苗などの生産資材や農機具、または自動車・米・食料品などの生活資材を組合員や地域みなさまに安く良質なものを安定的に供給しています。

また、経済事業改革として物流コスト削減により経済事業収支改善を図り担い手経済渉外を核とした相談機能を強化し、ふれあい活動を重点に更なるサービスの向上に努めてまいります。

〔営農・生活・販売事業〕

組合員の農産物生産に係る栽培技術指導や地域農業の維持発展に向けた仕組みづくりなどの営農指導事業と、消費生活や健康管理、文化活動など快適な暮らしづくりのための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産する農産物を有利販売するために、マーケティングや安全・安心・新鮮を基本とした販売事業を展開するとともに、ファーマーズマーケットの運営や朝採り野菜販売などの地産地消運動にも積極的に取り組んでいます。

その他にも、農業生産施設や機械を共同で利用する利用事業や仕込み味噌などの加工事業を行っております。

〔介護事業〕

高齢者福祉活動として訪問介護・デイサービス・居宅介護支援の3つの介護保険事業を高齢者福祉事業所とデイサービスセンター「悠楽館」で行っております。

組合員や地域との結び付きを重視し、行政、保健・医療または介護福祉サービスを提供する事業者と連携を図ります。

また、今後増大することが予想される医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護者や認知症高齢者について、「要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように」という地域包括ケアシステムを実現するため、サービスの充実に努めてまいります。

〔宅地等供給事業〕

農と住の調和した街づくりを推進するため、組合員の賃貸住宅の不動産を含めた資産活用に関する相談活動のほか、住宅・農作業場のリフォームの斡旋や優良な住環境づくりをすすめています。

〔旅行事業〕

昨年に引き続き、(株)農協観光と事業運営協力方式により航空券・JR券・旅館・ホテル等さまざまな予約・手配まで、旅のパートナーとして皆様の思い出づくりのお手伝いをさせていただきますとともに組合員をはじめ地域の皆様のニーズに応え、安心して快適な旅を提供してまいります。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりも更に厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	101,372,923	99,338,113	1. 信用事業負債	105,461,746	102,701,232
(1) 現金	494,712	669,103	(1) 貯金	95,940,653	91,362,775
(2) 預金	70,733,640	69,329,341	(2) 譲渡性貯金	9,260,000	11,150,000
系統預金	69,647,880	68,494,333	(3) 借入金	37,555	28,811
系統外預金	1,085,760	835,008	(4) その他の信用事業負債	223,538	159,646
(3) 有価証券	1,727,877	2,198,848	未払費用	88,961	96,821
国債	1,127,877	1,098,848	その他の負債	134,576	62,825
地方債	500,000	1,000,000	2. 共済事業負債	653,363	684,668
政府保証債	100,000	100,000	(1) 共済借入金	267,286	251,335
(4) 貸出金	28,951,621	27,519,635	(2) 共済資金	189,138	244,027
(5) その他の信用事業資産	72,890	64,139	(3) 共済未払利息	2,946	2,645
未収収益	47,958	42,267	(4) 未経過共済付加収入	192,982	184,880
その他の資産	24,932	21,872	(5) その他の共済事業負債	1,011	1,781
(6) 貸倒引当金	△ 607,818	△ 442,953	3. 経済事業負債	447,330	783,400
2. 共済事業資産	271,056	257,530	(1) 経済事業未払金	132,701	165,941
(1) 共済貸付金	267,788	252,856	(2) 経済受託債務	236,591	505,468
(2) 共済未収利息	2,946	2,686	(3) その他の経済事業負債	78,039	111,990
(3) その他の共済事業資産	321	1,987	4. 雑負債	213,836	275,354
3. 経済事業資産	1,897,344	1,781,626	(1) 未払法人税等	2,683	38,411
(1) 受取手形	254	152	(2) リース債務	91,152	81,726
(2) 経済事業未収金	971,539	945,147	(3) その他の負債	120,001	155,217
(3) 経済受託債権	651,271	577,108	5. 諸引当金	940,869	966,104
(4) 棚卸資産	164,023	161,393	(1) 賞与引当金	24,727	46,643
購入品	63,518	63,733	(2) 退職給付引当金	877,826	865,914
宅地等	94,554	91,705	(3) 役員退職慰労引当金	38,316	52,028
その他の棚卸資産	5,951	5,954	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	—	1,518
(5) その他の経済事業資産	145,065	108,519	6. 再評価に係る繰延税金負債	355,861	354,298
(6) 貸倒引当金	△ 34,809	△ 10,693	負債の部合計	108,073,005	105,765,055
4. 雑資産	91,163	240,207	(純資産の部)		
5. 固定資産	4,393,400	4,329,506	1. 組合員資本	4,026,764	4,275,212
(1) 有形固定資産	4,385,492	4,322,193	(1) 出資金	3,483,026	3,418,925
建物	5,231,692	5,295,632	(うち未払込出資金)	(△ 6,389)	(△ 6,275)
機械装置	635,846	646,093	(2) 利益剰余金	637,959	940,399
土地	2,650,256	2,623,880	利益準備金	470,000	520,000
リース資産	104,764	104,764	その他利益剰余金	167,959	420,399
その他の有形固定資産	816,004	796,168	財務基盤整備強化積立金	—	50,000
減価償却累計額	△ 5,053,069	△ 5,144,344	当期末処分剰余金	167,959	370,399
(2) 無形固定資産	7,908	7,313	(うち当期剰余金)	(114,924)	(304,344)
6. 外部出資	4,574,616	4,578,366	(3) 処分未済持分	△ 94,220	△ 84,111
(1) 外部出資	4,579,857	4,583,607	2. 評価・換算差額等	608,854	610,670
系統出資	4,209,902	4,209,902	(1) その他有価証券評価差額金	89	—
系統外出資	244,305	248,055	(2) 土地再評価差額金	608,765	610,670
子会社等出資	125,650	125,650	純資産の部合計	4,635,618	4,885,882
(2) 外部出資等損失引当金	△ 5,241	△ 5,241			
7. 繰延税金資産	108,123	125,589			
資産の部合計	112,708,623	110,650,936	負債及び純資産の部合計	112,708,623	110,650,936

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日	自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日		自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日		
1 事業総利益	1,973,324	2,032,334	(9) 農業倉庫事業収益	112,419	132,826	(10) 農業倉庫事業費用	67,717	74,228	
(1) 信用事業収益	1,120,631	1,112,109	農業倉庫事業総利益	44,702	58,598	(11) 加工事業収益	6,510	5,490	
資金運用収益	1,043,138	1,033,275	(12) 加工事業費用	4,405	3,939	加工事業総利益	2,105	1,551	
(うち預金利息)	(413,809)	(433,595)	(13) 利用事業収益	196,720	225,815	(14) 利用事業費用	160,125	195,936	
(うち有価証券利息)	(10,476)	(16,878)	利用事業総利益	36,595	29,878	(15) 宅地等供給事業収益	6,684	6,684	
(うち貸出金利息)	(570,317)	(519,483)	(16) 宅地等供給事業費用	1,525	3,055	宅地等供給事業総利益	5,159	3,628	
(うちその他受入利息)	(48,536)	(63,319)	(17) 介護福祉事業収益	68,561	62,406	(18) 介護福祉事業費用	32,832	31,216	
役務取引等収益	50,999	50,062	介護福祉事業総利益	35,729	31,190	(19) 指導事業収入	32,408	35,794	
その他経常収益	26,495	28,772	(20) 指導事業支出	49,323	51,995	指導事業収支差額	△ 16,915	△ 16,202	
(2) 信用事業費用	264,365	264,239	2 事業管理費	1,956,894	1,971,579	(1) 人件費	1,296,003	1,347,271	
資金調達費用	149,688	150,521	(2) 業務費	227,958	216,650	(2) 業務費	227,958	216,650	
(うち貯金利息)	(130,748)	(130,172)	(3) 諸税負担金	87,973	72,209	(3) 諸税負担金	87,973	72,209	
(うち給付補填備金繰入)	(136)	(110)	(4) 施設費	333,401	327,260	(4) 施設費	333,401	327,260	
(うち譲渡性貯金利息)	(17,966)	(19,725)	(5) その他事業管理費	11,559	8,188	事業利益	16,430	60,755	
(うち借入金利息)	(838)	(514)	3 事業外収益	107,765	105,674	(1) 受取出資配当金	64,002	63,987	
役務取引等費用	10,706	10,968	(2) 賃貸料	35,887	32,539	(2) 賃貸料	35,887	32,539	
その他経常費用	103,971	102,750	(3) 雑収入	7,876	9,148	(3) 雑収入	7,876	9,148	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 56,034)	(△ 60,257)	4 事業外費用	13,055	14,887	(1) 賃貸施設関連費用	11,086	14,212	
(うち貸出金償却)	(518)	(456)	(2) 寄付金	150	—	(2) 寄付金	150	—	
信用事業総利益	856,266	847,870	(3) 雑損失	1,819	675	経常利益	111,140	151,543	
(3) 共済事業収益	564,078	573,809	5 特別利益	5,234	201,440	(1) 固定資産処分益	1,654	199,197	
共済付加収入	524,732	524,768	(1) 固定資産処分益	1,654	199,197	(2) 一般補助金	3,580	2,243	
共済貸付金利息	7,076	6,968	6 特別損失	14,239	16,158	(1) 固定資産処分損	10,018	10,563	
その他の収益	32,270	42,073	(1) 固定資産処分損	10,018	10,563	(2) 固定資産圧縮損	3,580	2,243	
(4) 共済事業費用	58,733	58,078	(2) 固定資産圧縮損	3,580	2,243	(3) 減損損失	641	3,352	
共済借入金利息	7,092	6,968	税引前当期利益	102,134	336,825	法人税、住民税及び事業税	2,683	51,477	
共済推進費	36,842	37,955	法人税等調整額	△ 15,474	△ 18,996	法人税等合計	△ 12,790	32,481	
共済保全費	1,219	718	法人税等合計	△ 12,790	32,481	当期剰余金	114,924	304,344	
その他の費用	13,580	12,436	当期剰余金	114,924	304,344	当期首繰越剰余金	50,846	67,959	
共済事業総利益	505,345	515,732	当期首繰越剰余金	50,846	67,959	土地再評価差額金取崩額	2,188	△ 1,904	
(5) 購買事業収益	2,023,468	2,036,886	土地再評価差額金取崩額	2,188	△ 1,904	当期未処分剰余金	167,959	370,399	
購買品供給高	1,889,499	1,905,371	当期未処分剰余金	167,959	370,399				
その他の収益	133,970	131,515							
(6) 購買事業費用	1,794,127	1,777,515							
購買品供給原価	1,689,667	1,704,948							
購買品供給費	69,204	71,429							
その他の費用	35,257	1,138							
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,911)	(—)							
(うち貸倒引当金戻入額)	(—)	(△ 23,921)							
購買事業総利益	229,341	259,371							
(7) 販売事業収益	312,133	339,073							
販売品販売高	1,207	—							
販売手数料	230,615	252,218							
その他の収益	80,312	86,855							
(8) 販売事業費用	37,136	38,356							
販売品受入高	1,048	—							
販売費	2,483	3,344							
その他の費用	33,605	35,012							
(うち貸倒引当金繰入額)	(393)	(—)							
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 194)							
販売事業総利益	274,997	300,717							

3. 注 記 表

平成 26 年 度	平成 27 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）……売価還元法による低価法</p> <p>宅地等（販売用不動産）…個別法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）</p> <p>……………総平均法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）</p> <p>……………最終仕入原価法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）……売価還元法による低価法</p> <p>宅地等（販売用不動産）</p> <p>……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）</p> <p>……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）</p> <p>……………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収</p>

平成 26 年 度	平成 27 年 度
<p>に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ る債権については、当該キャッシュ・フローと債権の 帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 なお債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒 実績率に基づき計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金 額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上していま す。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部 署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監 査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づ いて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給 見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 事業年度までの期間に帰属させる方法については、期 間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更 時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時 における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費 用処理しています。 なお、会計基準変更時差異(1,353,435千円)につ いては、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規 程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、 出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様 の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同 様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初 年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって</p>	<p>に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ る債権については、当該キャッシュ・フローと債権の 帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収 可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 なお債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒 実績率に基づき計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金 額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上していま す。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部 署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監 査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づ いて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給 見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 事業年度までの期間に帰属させる方法については、期 間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更 時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時 における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費 用処理しています。 なお、会計基準変更時差異(1,353,435千円)につ いては、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規 程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、 出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様 の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同 様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金に ついて貯金者からの払戻請求に基づく払戻に備えるため、 過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上し ています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって</p>

平成 26 年 度	平成 27 年 度																																								
<p>います。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を数理計算上の差異として認識しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は626,804千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">222,329千円</td> <td style="width: 10%;">構 築 物</td> <td style="width: 15%;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>323,344千円</td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>8,090千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>71,144千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機35台、A T M21台、オープン出納機9台、管理経済システム端末等45台、及び業務車両132台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1) 所有権が当 J A に移転しないファイナンス・リース取引(平成20年3月31日以前契約締結のもの) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料(一契約のリース料総額が300万円を超えるリース資産については)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> <td style="text-align: right;">19,614</td> <td style="text-align: right;">31,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引契約以外の、所有権が当 J A に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料(一契約のリース料総額が300</p>	建 物	222,329千円	構 築 物	1,897千円	機 械 装 置	323,344千円	車 両 運 搬 具	8,090千円	工 具 器 具 備 品	71,144千円				1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	11,431	19,614	31,045	<p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は629,047千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">222,329千円</td> <td style="width: 10%;">構 築 物</td> <td style="width: 15%;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>325,587千円</td> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>8,090千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>71,144千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機35台、A T M21台、オープン出納機9台、管理経済システム端末等45台、及び業務車両133台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1) 所有権が当 J A に移転しないファイナンス・リース取引(平成20年3月31日以前契約締結のもの) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料(一契約のリース料総額が300万円を超えるリース資産については)はありません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引契約以外の、所有権が当 J A に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料(一契約のリース料総額が300万円を超えるリース資産については)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計金額です。</p> <p>なお、解約不能なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権の総額 296,694千円 子会社等に対する金銭債務の総額 298,189千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 55,903千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は99,731千円、延滞債権額</p>	建 物	222,329千円	構 築 物	1,897千円	機 械 装 置	325,587千円	車 両 運 搬 具	8,090千円	工 具 器 具 備 品	71,144千円				1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	1,992	1,112	3,104
建 物	222,329千円	構 築 物	1,897千円																																						
機 械 装 置	323,344千円	車 両 運 搬 具	8,090千円																																						
工 具 器 具 備 品	71,144千円																																								
	1年以内	1年超	合 計																																						
未経過リース料	11,431	19,614	31,045																																						
建 物	222,329千円	構 築 物	1,897千円																																						
機 械 装 置	325,587千円	車 両 運 搬 具	8,090千円																																						
工 具 器 具 備 品	71,144千円																																								
	1年以内	1年超	合 計																																						
未経過リース料	1,992	1,112	3,104																																						

平成 26 年 度	平成 27 年 度																							
<p>万円を超えるリース資産について) は次のとおりです。 (単位: 千円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年以内</td> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">10,236</td> <td style="text-align: center;">20,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30,919</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計金額です。 なお、解約不能なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権の総額 323,342千円 子会社等に対する金銭債務の総額 217,030千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 100,183千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は103,817千円、延滞債権額は921,560千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は56,154千円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,629千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,101,160千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>	1 年以内	1 年超	合 計	未経過リース料	10,236	20,683			30,919	<p>は670,772千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は38,724千円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,029千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は820,256千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>① 再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>② 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額</td> <td style="text-align: right;">894,124千円</td> </tr> <tr> <td>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td></td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>Ⅲ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">75,103千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">40,351千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">34,752千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">57,281千円</td> </tr> </table>	① 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	② 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	894,124千円	③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法		(1) 子会社等との取引による収益総額	75,103千円	うち事業取引高	40,351千円	うち事業取引以外の取引高	34,752千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	57,281千円
1 年以内	1 年超	合 計																						
未経過リース料	10,236	20,683																						
		30,919																						
① 再評価を行った年月日	平成12年3月31日																							
② 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	894,124千円																							
③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	75,103千円																							
うち事業取引高	40,351千円																							
うち事業取引以外の取引高	34,752千円																							
(2) 子会社等との取引による費用総額	57,281千円																							

平成 26 年 度	平成 27 年 度																
<p>正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 877,386千円</p> <p>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。</p>	<p>うち事業取引高 15,277千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 42,004千円</p> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最少の単位で実施し、複数の資産が一体となって独立したキャッシュフローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを行なっております。 共用資産のうち、青果物北流通センターと青果物南流通センターについては、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産や資産グループへの将来キャッシュフロー生成への寄与の実態に応じて、それぞれ北部地区・南部地区の共用資産としました。 直売所の彩葉館は運営を彩葉館運営協議会が行っており、同店舗の建物・駐車場及び機械設備等についてはJ A新あきたが賃貸を行なっていることから、本年度決算からは賃貸資産としました。 また、旧岩見三内販売所は、旧岩見三内販売所（生活店舗）が平成27年10月15日をもって営業を終了しており、また旧岩見三内販売所（生産資材販売）についても平成28年度からは資材販売を行わないことから遊休資産としました。</p>																
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 75,399千円 うち事業取引高 42,758千円 うち事業取引以外の取引高 32,641千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 73,101千円 うち事業取引高 14,499千円 うち事業取引以外の取引高 58,602千円</p>	<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧寺内相談所跡地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧岩見三内販売所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物 構築物・器具備品</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>手形西谷内(土地)</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	そ の 他	旧寺内相談所跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧岩見三内販売所	遊休資産	土地・建物 構築物・器具備品	業務外固定資産	手形西谷内(土地)	賃貸資産	土地	業務外固定資産
場 所	用 途	種 類	そ の 他														
旧寺内相談所跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産														
旧岩見三内販売所	遊休資産	土地・建物 構築物・器具備品	業務外固定資産														
手形西谷内(土地)	賃貸資産	土地	業務外固定資産														
<p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で実施しています。ただし、複数の資産が一体となって独立したキャッシュ・フローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを行っています。 共用資産のうち、青果物北流通センターと青果物南流通センターについては、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産や資産グループへの将来キャッシュフロー生成への寄与の実態に応じて、それぞれ北部地区・南部地区の共用資産としています。 賃貸資産の矢留立体駐車場（賃貸部分）については営農経済部の機構改革により営農センターが本店4階フロアに集約されたことから駐車スペース確保の為、平成27年2月28日をもって賃貸が終了しました。この為J A全体（職員駐車場）の共用資産としています。 J A新あきた追分グリーンセンター・農機具センター敷地一部について農事組合法人秋田市北部地区カンントリーエレベーター利用組合へ平成26年11月1日から平成57年10月31日までの31年間の土地賃貸借契約書を締結したことから、グルーピングを北部地区C Eとして賃貸資産としております。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 旧寺内相談所跡地は遊休資産であり早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。 旧岩見三内販売所は平成27年12月より完全に閉店となり、施設の再利用については、現在、年間を通した利活用構想がないことから遊休資産とされ、処分可能価額で評価し、その帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。 手形西谷地（土地）は賃貸資産ですが、土地価額の下落により、将来キャッシュフロー総額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p>																
<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>旧寺内相談所跡地 321千円（土地321千円）</p> <p>旧岩見三内販売所 2,863千円 （土地2,761千円、建物72千円、その他29千円）</p>																

平成 26 年 度				平成 27 年 度	
場 所	用 途	種 類	そ の 他		
旧寺内相談所跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産		
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 旧寺内相談所跡地は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧寺内相談所跡地 641千円（土地641千円）</p> <p>(5) 回収可能価額が、正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率 旧寺内相談所跡地の回収可能価額については、正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p>				<p>手形西谷地（土地） 168千円（土地168千円）</p> <p>(5) 回収可能価額が、正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨 旧寺内相談所跡地の回収可能価額については、正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>旧岩見三内販売所の回収可能価額については、正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>手形西谷地（土地）の回収可能価額については、正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p>	
V 金融商品に関する注記				IV 金融商品に関する注記	
1. 金融商品の状況に関する事項				1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針				(1) 金融商品に対する取組方針	
<p>当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。</p>				<p>当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。</p>	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク				(2) 金融商品の内容及びそのリスク	
<p>当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p>				<p>当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p>	
(3) 金融商品に係るリスク管理体制				(3) 金融商品に係るリスク管理体制	
① 信用リスクの管理				① 信用リスクの管理	
<p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>				<p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	
② 市場リスクの管理				② 市場リスクの管理	
<p>当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを</p>				<p>当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを</p>	

平成 26 年 度	平成 27 年 度
<p>場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が84,469千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。</p>	<p>実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,442千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成 26 年 度					平成 27 年 度				
まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。					2. 金融商品の時価に関する事項				
2. 金融商品の時価に関する事項					(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等				
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等					当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。				
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。					なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。				
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。					(単位：千円)				
(単位：千円)									
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額		
預 金	70,733,640	70,680,710	△ 52,930		預 金	70,680,710	△ 52,930		
有 価 証 券					有 価 証 券				
満期保有目的の債権	1,715,756	1,757,197	41,441		満期保有目的の債券	1,757,197	41,441		
その他有価証券	12,121	12,121	-		その他有価証券	12,121	-		
貸 出 金	28,951,621				貸 出 金				
貸倒引当金(*1)	△ 607,818				貸倒引当金(*1)	△ 607,818			
貸倒引当金控除額	28,343,803	29,969,089	1,625,286		貸倒引当金控除後	28,343,803	29,969,089	1,625,286	
資 産 計	100,805,320	102,419,117	1,613,797		資 産 計	100,805,320	102,419,117	1,613,797	
貯 金	105,200,653	105,257,168	56,515		貯 金	105,200,653	105,257,168	56,515	
負 債 計	105,200,653	105,257,168	56,515		負 債 計	105,200,653	105,257,168	56,515	
(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。					(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
(2) 金融商品の時価の算定方法					(2) 金融商品の時価の算定方法				
【資 産】					【資 産】				
① 預 金					① 預 金				
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。					満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
② 有 価 証 券					② 有 価 証 券				
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。					債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				
③ 貸 出 金					③ 貸 出 金				
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。					貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。					一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定					なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定				
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定					なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定				
なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。					また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				

平成 26 年 度		平成 27 年 度																																																																																																																		
<p>しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table border="0"> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td style="text-align: right;">4,579,857</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,241</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">4,574,616</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">70,733,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債権</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1, 2）</td> <td style="text-align: right;">3,007,058</td> <td style="text-align: right;">2,289,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,769,698</td> <td style="text-align: right;">2,289,559</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">1,663,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,122,497</td> <td style="text-align: right;">1,939,427</td> <td style="text-align: right;">1,745,485</td> <td style="text-align: right;">16,936,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,122,497</td> <td style="text-align: right;">1,957,927</td> <td style="text-align: right;">1,763,985</td> <td style="text-align: right;">18,599,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越271,645千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等940,688千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		外部出資（*1）	4,579,857	外部出資等損失引当金	△5,241	外部出資等損失引当金控除後	4,574,616		1年以内	1年超 2年以内	預金	70,733,640		有価証券			満期保有目的の債権	17,000		その他有価証券のうち満期があるもの	12,000		貸出金（*1, 2）	3,007,058	2,289,559	合計	73,769,698	2,289,559	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		18,500	18,500	1,663,000	2,122,497	1,939,427	1,745,485	16,936,355	2,122,497	1,957,927	1,763,985	18,599,355	<p>【負 債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table border="0"> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td style="text-align: right;">4,583,607</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,241</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">4,578,366</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">69,329,341</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">10,260</td> <td style="text-align: right;">16,520</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1, 2）</td> <td style="text-align: right;">2,915,324</td> <td style="text-align: right;">2,284,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,164,925</td> <td style="text-align: right;">2,300,144</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">2,072,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,059,842</td> <td style="text-align: right;">1,863,816</td> <td style="text-align: right;">1,660,726</td> <td style="text-align: right;">16,061,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,093,862</td> <td style="text-align: right;">1,897,836</td> <td style="text-align: right;">1,694,746</td> <td style="text-align: right;">18,133,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越263,995千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等718,176千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金（*1）</td> <td style="text-align: right;">75,182,770</td> <td style="text-align: right;">8,205,997</td> </tr> <tr> <td>譲渡性貯金</td> <td style="text-align: right;">11,150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,332,770</td> <td style="text-align: right;">8,205,997</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,182,290</td> <td style="text-align: right;">1,672,839</td> <td style="text-align: right;">77,825,146</td> <td style="text-align: right;">41,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,182,290</td> <td style="text-align: right;">1,672,839</td> <td style="text-align: right;">77,825,146</td> <td style="text-align: right;">41,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>				外部出資（*1）	4,583,607	外部出資等損失引当金	△5,241	外部出資等損失引当金控除後	4,578,366		1年以内	1年超 2年以内	預金	69,329,341	-	有価証券			満期保有目的の債券	10,260	16,520	貸出金（*1, 2）	2,915,324	2,284,624	合計	72,164,925	2,300,144	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	-	-	-	-	34,020	34,020	34,020	2,072,160	2,059,842	1,863,816	1,660,726	16,061,021	2,093,862	1,897,836	1,694,746	18,133,181		1年以内	1年超 2年以内	貯金（*1）	75,182,770	8,205,997	譲渡性貯金	11,150,000		合計	86,332,770	8,205,997	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	6,182,290	1,672,839	77,825,146	41,053	6,182,290	1,672,839	77,825,146	41,053
外部出資（*1）	4,579,857																																																																																																																			
外部出資等損失引当金	△5,241																																																																																																																			
外部出資等損失引当金控除後	4,574,616																																																																																																																			
	1年以内	1年超 2年以内																																																																																																																		
預金	70,733,640																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																				
満期保有目的の債権	17,000																																																																																																																			
その他有価証券のうち満期があるもの	12,000																																																																																																																			
貸出金（*1, 2）	3,007,058	2,289,559																																																																																																																		
合計	73,769,698	2,289,559																																																																																																																		
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																	
	18,500	18,500	1,663,000																																																																																																																	
2,122,497	1,939,427	1,745,485	16,936,355																																																																																																																	
2,122,497	1,957,927	1,763,985	18,599,355																																																																																																																	
外部出資（*1）	4,583,607																																																																																																																			
外部出資等損失引当金	△5,241																																																																																																																			
外部出資等損失引当金控除後	4,578,366																																																																																																																			
	1年以内	1年超 2年以内																																																																																																																		
預金	69,329,341	-																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																				
満期保有目的の債券	10,260	16,520																																																																																																																		
貸出金（*1, 2）	2,915,324	2,284,624																																																																																																																		
合計	72,164,925	2,300,144																																																																																																																		
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																	
-	-	-	-																																																																																																																	
34,020	34,020	34,020	2,072,160																																																																																																																	
2,059,842	1,863,816	1,660,726	16,061,021																																																																																																																	
2,093,862	1,897,836	1,694,746	18,133,181																																																																																																																	
	1年以内	1年超 2年以内																																																																																																																		
貯金（*1）	75,182,770	8,205,997																																																																																																																		
譲渡性貯金	11,150,000																																																																																																																			
合計	86,332,770	8,205,997																																																																																																																		
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																	
6,182,290	1,672,839	77,825,146	41,053																																																																																																																	
6,182,290	1,672,839	77,825,146	41,053																																																																																																																	

平成 26 年 度				平成 27 年 度																																					
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				V 有価証券に関する注記																																					
		1年以内	1年超 2年以内	(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項																																					
貯金 (* 1)		80,800,552	6,801,241	有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。																																					
譲渡性貯金		9,260,000		① 満期保有目的の債券で時価のあるもの																																					
合計		90,060,552	6,801,241	満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																					
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																						
6,454,006	157,887	1,688,479	38,489																																						
6,454,006	157,887	1,688,479	38,489																																						
(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>1,098,848</td> <td>1,168,778</td> <td>69,930</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>1,000,000</td> <td>1,073,195</td> <td>73,195</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>100,000</td> <td>104,905</td> <td>4,905</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,198,848</td> <td>2,346,878</td> <td>148,030</td> </tr> </tbody> </table>				種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,098,848	1,168,778	69,930		地方債	1,000,000	1,073,195	73,195		その他	100,000	104,905	4,905	合 計		2,198,848	2,346,878	148,030										
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,098,848	1,168,778	69,930																																					
	地方債	1,000,000	1,073,195	73,195																																					
	その他	100,000	104,905	4,905																																					
合 計		2,198,848	2,346,878	148,030																																					
VI 有価証券に関する注記				(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券																																					
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項				当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。																																					
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券																																					
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの				当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。																																					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>1,115,756</td> <td>1,155,280</td> <td>39,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>100,000</td> <td>102,367</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td>1,215,756</td> <td>1,257,647</td> <td>41,891</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>地方債</td> <td>500,000</td> <td>499,550</td> <td>△ 450</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td>500,000</td> <td>499,550</td> <td>△ 450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>1,715,756</td> <td>1,757,197</td> <td>41,441</td> </tr> </tbody> </table>				種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,115,756	1,155,280	39,524		その他	100,000	102,367	2,367		小 計	1,215,756	1,257,647	41,891	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	500,000	499,550	△ 450		小 計	500,000	499,550	△ 450	合 計		1,715,756	1,757,197	41,441				
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,115,756	1,155,280	39,524																																					
	その他	100,000	102,367	2,367																																					
	小 計	1,215,756	1,257,647	41,891																																					
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	500,000	499,550	△ 450																																					
	小 計	500,000	499,550	△ 450																																					
合 計		1,715,756	1,757,197	41,441																																					
② その他有価証券で時価のあるもの				(2) 退職給付に関する注記																																					
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				1. 退職給付に関する事項																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差 額 (*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>11,998</td> <td>12,121</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>11,998</td> <td>12,121</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>				種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額 (*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	11,998	12,121	123	合 計		11,998	12,121	123	(1) 採用している退職給付制度の概要																							
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額 (*)																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	11,998	12,121	123																																					
合 計		11,998	12,121	123																																					
(*) 上記差額から繰延税金負債34千円を差し引いた額89千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。																																					
(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																					
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				期首における退職給付債務 1,621,687千円																																					
(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券				勤務費用 74,247千円																																					
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。				利息費用 16,518千円																																					
(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券				数理計算上の差異の発生額 △51,253千円																																					
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				退職給付の支払額 △229,506千円																																					
(5) 当事業年度中において、有価証券の減損処理を行った場合				期末における退職給付債務 1,431,693千円																																					
				(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																					
				期首における年金資産 541,732千円																																					
				期待運用収益 5,202千円																																					
				数理計算上の差異の発生額 △92千円																																					
				特定退職共済制度への拠出金 25,431千円																																					
				退職給付の支払額 △77,914千円																																					
				期末における年金資産 494,359千円																																					
				(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表																																					
				退職給付債務 1,431,693千円																																					
				特定退職共済制度 △494,359千円																																					
				未積立退職給付債務 937,334千円																																					
				未認識数理計算上の差異 △71,420千円																																					
				貸借対照表計上額純額 865,914千円																																					
				退職給付引当金 865,914千円																																					

平成 26 年 度	平成 27 年 度																																																																																																																														
<p>当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。</p> <p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,588,027千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,249千円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,800千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">109,659千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△175,048千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,621,687千円</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">580,534千円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,905千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△30千円</td> </tr> <tr> <td> 特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">24,481千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△69,158千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">541,732千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,621,687千円</td> </tr> <tr> <td> 特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△541,732千円</u></td> </tr> <tr> <td> 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,079,955千円</td> </tr> <tr> <td> 未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△4,246千円</td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△149,032千円</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△48,852千円</u></td> </tr> <tr> <td> 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">877,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">877,825千円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,249千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,800千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,905千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,729千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>48,847千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,966千円</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>3%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.01%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,588,027千円	勤務費用	75,249千円	利息費用	23,800千円	数理計算上の差異の発生額	109,659千円	退職給付の支払額	<u>△175,048千円</u>	期末における退職給付債務	1,621,687千円	期首における年金資産	580,534千円	期待運用収益	5,905千円	数理計算上の差異の発生額	△30千円	特定退職共済制度への拠出金	24,481千円	退職給付の支払額	<u>△69,158千円</u>	期末における年金資産	541,732千円	退職給付債務	1,621,687千円	特定退職共済制度	<u>△541,732千円</u>	未積立退職給付債務	1,079,955千円	未認識過去勤務費用	△4,246千円	未認識数理計算上の差異	△149,032千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>△48,852千円</u>	貸借対照表計上額純額	877,825千円	退職給付引当金	877,825千円	勤務費用	75,249千円	利息費用	23,800千円	期待運用収益	△5,905千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,729千円	過去勤務債務の費用処理額	4,246千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>48,847千円</u>	合計	155,966千円	債券	80%	株式	17%	現金及び預金	<u>3%</u>	合計	100%	割引率	1.02%	長期期待運用収益率	1.01%	<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,247千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,202千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,451千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>48,852千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">165,112千円</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>4%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金17,123千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、247,828千円となっています。</p> <p>Ⅶ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">77,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金未収利息償却</td> <td style="text-align: right;">38,919千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">9,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,992千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> <tr> <td>繰越宅地評価損</td> <td style="text-align: right;">13,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,548千円</td> </tr> <tr> <td>助成金残高</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>外部出資引当繰入</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>114千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">426,012千円</td> </tr> </table>	勤務費用	74,247千円	利息費用	16,518千円	期待運用収益	△5,202千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,451千円	過去勤務債務の費用処理額	4,246千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>48,852千円</u>	小計	165,112千円	債券	78%	株式	18%	現金及び預金	<u>4%</u>	合計	100%	割引率	1.02%	長期期待運用収益率	0.96%	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	77,647千円	貸付金未収利息償却	38,919千円	賞与引当金	14,832千円	未払費用否認額	9,861千円	退職給付引当金	238,992千円	役員退職慰労引当金	14,360千円	繰越宅地評価損	13,182千円	減価償却超過額	1,945千円	減損損失	9,548千円	助成金残高	352千円	外部出資引当繰入	1,447千円	出資金	1,375千円	睡眠貯金	419千円	未払事業税	3,018千円	その他	<u>114千円</u>	繰延税金資産小計	426,012千円
期首における退職給付債務	1,588,027千円																																																																																																																														
勤務費用	75,249千円																																																																																																																														
利息費用	23,800千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	109,659千円																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△175,048千円</u>																																																																																																																														
期末における退職給付債務	1,621,687千円																																																																																																																														
期首における年金資産	580,534千円																																																																																																																														
期待運用収益	5,905千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△30千円																																																																																																																														
特定退職共済制度への拠出金	24,481千円																																																																																																																														
退職給付の支払額	<u>△69,158千円</u>																																																																																																																														
期末における年金資産	541,732千円																																																																																																																														
退職給付債務	1,621,687千円																																																																																																																														
特定退職共済制度	<u>△541,732千円</u>																																																																																																																														
未積立退職給付債務	1,079,955千円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	△4,246千円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△149,032千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△48,852千円</u>																																																																																																																														
貸借対照表計上額純額	877,825千円																																																																																																																														
退職給付引当金	877,825千円																																																																																																																														
勤務費用	75,249千円																																																																																																																														
利息費用	23,800千円																																																																																																																														
期待運用収益	△5,905千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	9,729千円																																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	4,246千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>48,847千円</u>																																																																																																																														
合計	155,966千円																																																																																																																														
債券	80%																																																																																																																														
株式	17%																																																																																																																														
現金及び預金	<u>3%</u>																																																																																																																														
合計	100%																																																																																																																														
割引率	1.02%																																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.01%																																																																																																																														
勤務費用	74,247千円																																																																																																																														
利息費用	16,518千円																																																																																																																														
期待運用収益	△5,202千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	26,451千円																																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	4,246千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>48,852千円</u>																																																																																																																														
小計	165,112千円																																																																																																																														
債券	78%																																																																																																																														
株式	18%																																																																																																																														
現金及び預金	<u>4%</u>																																																																																																																														
合計	100%																																																																																																																														
割引率	1.02%																																																																																																																														
長期期待運用収益率	0.96%																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金超過額	77,647千円																																																																																																																														
貸付金未収利息償却	38,919千円																																																																																																																														
賞与引当金	14,832千円																																																																																																																														
未払費用否認額	9,861千円																																																																																																																														
退職給付引当金	238,992千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	14,360千円																																																																																																																														
繰越宅地評価損	13,182千円																																																																																																																														
減価償却超過額	1,945千円																																																																																																																														
減損損失	9,548千円																																																																																																																														
助成金残高	352千円																																																																																																																														
外部出資引当繰入	1,447千円																																																																																																																														
出資金	1,375千円																																																																																																																														
睡眠貯金	419千円																																																																																																																														
未払事業税	3,018千円																																																																																																																														
その他	<u>114千円</u>																																																																																																																														
繰延税金資産小計	426,012千円																																																																																																																														

平成 26 年 度	平成 27 年 度																																																						
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金17,585千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、261,844千円となっています。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△300,371千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">125,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">125,589千円</td> </tr> </table>	評価性引当額	△300,371千円	繰延税金資産合計(A)	125,641千円	繰延税金負債		その他	△52千円	繰延税金負債合計(B)	△52千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	125,589千円																																										
評価性引当額	△300,371千円																																																						
繰延税金資産合計(A)	125,641千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他	△52千円																																																						
繰延税金負債合計(B)	△52千円																																																						
繰延税金資産の純額(A)+(B)	125,589千円																																																						
<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">119,712千円</td></tr> <tr><td>貸付金未収利息償却</td><td style="text-align: right;">45,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,859千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,575千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td style="text-align: right;">12,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,974千円</td></tr> <tr><td>助成金残高</td><td style="text-align: right;">2,918千円</td></tr> <tr><td>外部出資引当繰入</td><td style="text-align: right;">1,447千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">460,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△352,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">108,209千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△34千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△86千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(A)+(B) 108,123千円</p>	貸倒引当金超過額	119,712千円	貸付金未収利息償却	45,957千円	賞与引当金超過額	7,859千円	未払費用否認額	3,520千円	退職給付費用	242,280千円	役員退職慰労引当金	10,575千円	繰越宅地評価損	12,396千円	減価償却超過	2,179千円	減損損失	9,974千円	助成金残高	2,918千円	外部出資引当繰入	1,447千円	出資金	1,375千円	その他	156千円	繰延税金資産小計	460,348千円	評価性引当額	△352,139千円	繰延税金資産合計(A)	108,209千円	その他有価証券評価差額	△34千円	その他	△52千円	繰延税金負債合計(B)	△86千円	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率の差異</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.84%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△16.15%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.24%	住民税均等割等	0.80%	評価性引当額の増減	△16.15%	その他	△0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.64%
貸倒引当金超過額	119,712千円																																																						
貸付金未収利息償却	45,957千円																																																						
賞与引当金超過額	7,859千円																																																						
未払費用否認額	3,520千円																																																						
退職給付費用	242,280千円																																																						
役員退職慰労引当金	10,575千円																																																						
繰越宅地評価損	12,396千円																																																						
減価償却超過	2,179千円																																																						
減損損失	9,974千円																																																						
助成金残高	2,918千円																																																						
外部出資引当繰入	1,447千円																																																						
出資金	1,375千円																																																						
その他	156千円																																																						
繰延税金資産小計	460,348千円																																																						
評価性引当額	△352,139千円																																																						
繰延税金資産合計(A)	108,209千円																																																						
その他有価証券評価差額	△34千円																																																						
その他	△52千円																																																						
繰延税金負債合計(B)	△86千円																																																						
法定実効税率	27.60%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.24%																																																						
住民税均等割等	0.80%																																																						
評価性引当額の増減	△16.15%																																																						
その他	△0.21%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.64%																																																						
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率の差異</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.22%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.87%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△45.33%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.91%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">12.52%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.87%	住民税均等割等	2.63%	評価性引当額の増減	△45.33%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.91%	その他	1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.52%																																					
法定実効税率	27.60%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.87%																																																						
住民税均等割等	2.63%																																																						
評価性引当額の増減	△45.33%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.91%																																																						
その他	1.32%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.52%																																																						
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額</p> <p>「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の29.4%から27.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産が7,057千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。</p>																																																							

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	26 年 度	27 年 度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	167,958,571	370,398,539
計	167,958,571	370,398,539
2 剰 余 金 処 分 額	100,000,000	280,339,803
(1) 利 益 準 備 金	50,000,000	180,000,000
(2) 出 資 配 当 金	—	33,339,803
(3) 任意積立金(財務基盤整備強化積立金)	50,000,000	67,000,000
3 次 期 繰 越 剰 余 金	67,958,571	90,058,736

(注)

- 1 出資配当は年1.0%の割合です。
- 2 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるため以下の繰越額が含まれています。
 平成26年度 8,000,000円
 平成27年度 18,000,000円
- 3 出資配当は、出資予約貯金に振込し、出資一口金額以上は、一般出資金に振替することを承認願います。

(別表)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準	当期末残高
財務基盤整備強化積立金	会計制度、会計基準等の変更に伴う支出並びに財務健全化等を目的とした支出に充てるため積立を行う。	300,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の議決を経て取り崩す。	50,000,000円

5. 部門別損益計算書（平成26年度）

新あきた農業協同組合
（単位：千円）

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益①	4,443,612	1,120,631	564,078	2,284,010	442,486	32,408	
事業費用②	2,470,288	264,365	58,733	1,721,905	375,962	49,323	
事業総利益③ (①-②)	1,973,324	856,266	505,345	562,105	66,524	△16,915	
事業管理費④	1,956,894	686,478	497,442	462,023	169,467	141,483	
(うち減価償却費⑤)	(134,715)	(47,258)	(34,245)	(31,806)	(11,666)	(9,740)	
(うち人件費⑤)	(1,296,003)	(454,638)	(329,444)	(305,986)	(112,234)	(93,701)	
※うち共通管理費⑥		180,063	130,479	121,189	44,451	37,111	△513,293
(うち減価償却費⑦)		(12,396)	(8,982)	(8,343)	(3,060)	(2,555)	(△35,336)
(うち人件費⑦')		(119,252)	(86,413)	(80,260)	(29,439)	(24,578)	(△339,942)
事業利益⑧ (③-④)	16,430	169,788	7,903	100,082	△102,943	△158,398	
事業外収益⑨	107,765	37,804	27,394	25,443	9,332	7,791	
※うち共通分⑩		(9,916)	(7,185)	(6,674)	(2,448)	(2,044)	(△28,267)
事業外費用⑪	13,055	4,580	3,319	3,082	1,131	944	
※うち共通分⑫		(1,201)	(871)	(808)	(297)	(248)	(△3,425)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	111,140	203,012	31,978	122,443	△94,742	△151,551	
特別利益⑭	5,234	1,836	1,330	1,236	453	378	
※うち共通分⑮		(482)	(349)	(324)	(119)	(99)	(△1,373)
特別損失⑯	14,239	4,995	3,620	3,362	1,233	1,029	
※うち共通分⑰		(1,310)	(950)	(882)	(323)	(270)	(△3,735)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	102,134	199,853	29,688	120,317	△95,522	△152,202	
営農指導事業 分配賦額⑲		56,802	42,008	38,309	15,083		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	102,134	143,051	△12,320	82,008	△110,605		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等（人頭割+事業総利益割）の平均値
- (2) 営農指導事業（人頭割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	35.08%	25.42%	23.61%	8.66%	7.23%	100.00%
営農指導事業	37.32%	27.60%	25.17%	9.91%		100.00%

(平成27年度)

新あきた農業協同組合
(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益 ①	4,530,891	1,112,109	573,809	2,434,557	374,623	35,794	
事業費用 ②	2,498,558	264,239	58,078	1,823,347	300,898	51,995	
事業総利益 ③ (①-②)	2,032,334	847,870	515,732	611,210	73,725	△ 16,202	
事業管理費 ④	1,971,579	696,756	513,991	508,470	133,476	118,886	
(うち減価償却費 ⑤)	(139,099)	(49,158)	(36,263)	(35,874)	(9,417)	(8,388)	
(うち人件費 ⑤)	(1,347,271)	(476,126)	(351,234)	(347,461)	(91,210)	(81,240)	
※うち共通管理費 ⑥		202,059	149,057	147,456	38,708	34,477	△571,757
(うち減価償却費 ⑦)		(14,256)	(10,516)	(10,403)	(2,731)	(2,433)	(△ 40,339)
(うち人件費 ⑦')		(138,077)	(101,858)	(100,764)	(26,451)	(23,560)	(△390,710)
事業利益 ⑧ (③-④)	60,755	151,114	1,741	102,740	△ 59,751	△135,088	
事業外収益 ⑨	105,674	37,345	27,549	27,253	7,154	6,372	
※うち共通分 ⑩		(10,830)	(7,989)	(7,903)	(2,075)	(1,848)	(△ 30,645)
事業外費用 ⑪	14,887	5,261	3,881	3,839	1,008	898	
※うち共通分 ⑫		(1,526)	(1,125)	(1,113)	(292)	(260)	(△ 4,316)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	151,543	183,198	25,409	126,154	△ 53,605	△129,614	
特別利益 ⑭	201,440	71,189	52,515	51,951	13,637	12,147	
※うち共通分 ⑮		(20,645)	(15,229)	(15,066)	(3,955)	(3,523)	(△ 58,418)
特別損失 ⑯	16,158	5,710	4,212	4,167	1,094	974	
※うち共通分 ⑰		(1,656)	(1,221)	(1,208)	(317)	(282)	(△ 4,684)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	336,825	248,677	73,712	173,938	△ 41,062	△118,441	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		44,190	33,092	32,287	8,871		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	336,825	204,487	40,620	141,651	△ 49,933		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人頭割+事業総利益割) の平均値
(2) 営農指導事業 (人頭割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	35.34%	26.07%	25.79%	6.77%	6.03%	100.00%
営農指導事業	37.31%	27.94%	27.26%	7.49%		100.00%

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月12日

新あきた農業協同組合

代表理事組合長 船 木 耕太郎

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常収益（事業収益）	4,701,451	4,813,932	5,085,956	4,443,612	4,530,892
信用事業収益	1,210,424	1,156,168	1,117,059	1,120,631	1,112,109
共済事業収益	591,135	570,533	556,655	564,078	573,809
農業関連事業収益	2,602,614	2,807,448	3,120,106	2,448,020	2,508,785
その他事業収益	297,278	279,783	292,136	310,883	336,189
経常利益	240,221	168,316	213,844	111,140	151,543
当期剰余金	105,506	123,817	198,563	114,924	304,344
出資金 (出資口数)	3,566,428 (716,676)	3,536,374 (708,977)	3,499,576 (701,585)	3,483,026 (697,883)	3,418,925 (685,040)
純資産額	4,362,485	4,451,736	4,567,923	4,635,618	4,885,882
総資産額	102,923,579	107,394,309	106,167,952	112,708,623	110,650,936
貯金等残高	95,939,256	100,264,395	98,639,241	105,200,653	102,512,775
貸出金残高	32,817,558	31,234,371	30,472,990	28,951,621	27,519,635
有価証券残高	120,987	545,565	1,118,468	1,727,877	2,198,848
剰余金配当金額	53,095	—	42,618	—	33,340
出資配当額	34,795	—	42,618	—	33,340
事業利用分量配当額	18,300	—	—	—	—
職員数	254	255	256	240	230
単体自己資本比率	10.87	10.88	11.16	10.41	11.09

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	26 年度	27 年度	増 減
資金運用収支	893,450	882,754	△ 10,696
役務取引等収支	40,293	39,094	△ 1,199
その他信用事業収支	△ 77,476	△ 73,979	3,498
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	856,266 (0.83)	847,870 (0.82)	△ 8,396 (△ 0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,973,324 (1.65)	2,032,334 (1.69)	59,010 (0.04)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	26 年 度			27 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	102,527	1,152	1.12	102,716	1,105	1.08
うち 預 金	71,212	414	0.58	72,026	434	0.60
うち有価証券	1,392	10	0.72	2,097	17	0.81
うち貸出金	29,923	728	2.43	28,593	654	2.29
資 金 調 達 勘 定	106,978	149	0.14	107,014	151	0.14
うち貯金・定期積金	95,891	131	0.14	94,558	130	0.14
うち譲渡性貯金	11,040	18	0.16	12,421	20	0.16
うち借入金	47	1	2.13	35	1	2.86
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.26	—	—	0.21

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	26 年 度 増 減 額	27 年 度 増 減 額
受 取 利 息	△ 27,874	△ 48,166
うち 預 金	27,340	19,787
うち有価証券	3,658	6,401
うち貸出金	△ 58,872	△ 74,355
支 払 利 息	13,230	833
うち貯金・定期積金	9,796	△603
うち譲渡性貯金	3,815	1,759
うち借入金	△ 380	△ 323
差 引	△ 41,104	△ 48,999

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	33,383 (31.2)	33,069 (30.9)	△ 313
定 期 性 貯 金	62,421 (58.3)	61,398 (57.4)	△ 1,022
そ の 他 の 貯 金	62 (0.0)	64 (0.0)	2
計	95,866 (89.6)	94,533 (88.3)	△ 1,333
譲 渡 性 貯 金	11,039 (10.3)	12,420 (11.6)	1,380
合 計	106,906 (100.0)	106,953 (100.0)	47

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
定 期 貯 金	62,551 (100.0)	57,989 (100.0)	△ 4,561
うち固定金利定期	62,546 (99.9)	57,984 (99.9)	△ 4,561
うち変動金利定期	4 (0.0)	4 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	28,560	27,245	△ 1,315
当 座 貸 越	278	264	△ 14
割 引 手 形	—	—	—
合 計	28,838	27,508	△ 1,329

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	18,501 (65.3)	18,217 (67.3)	△ 284
変 動 金 利 貸 出	9,822 (34.7)	8,837 (32.7)	△ 984
合 計	28,323 (100.0)	27,054 (100.0)	△ 1,268

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
貯金・定期積金等	279	228	△ 50
有 価 証 券	—	—	—
動 産	9	7	△ 1
不 動 産	48	46	△ 1
そ の 他 担 保 物	151	113	△ 37
小 計	488	397	△ 91
農業信用基金協会保証	2,238	2,076	△ 161
そ の 他 保 証	16,179	16,183	4
小 計	18,417	18,259	△ 157
信 用	10,046	8,864	△ 1,182
合 計	28,952	27,520	△ 1,432

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
設 備 資 金	23,367 (80.7)	22,387 (81.3)	△ 978
運 転 資 金	5,581 (19.3)	5,128 (18.7)	△ 453
合 計	28,952 (100.0)	27,520 (100.0)	△ 1,432

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
農 業	4,378 (15.1)	3,817 (13.9)	△ 560
林 業	8 (0.0)	8 (0.0)	0
水 産 業	12 (0.0)	29 (0.1)	△ 16
製 造 業	1,651 (5.7)	1,563 (5.7)	△ 88
鉱 業	1 (0.0)	3 (0.0)	2
建 設 ・ 不 動 産 業	2,758 (9.5)	2,513 (9.1)	△ 245
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	425 (1.5)	390 (1.4)	△ 34
運 輸 ・ 通 信 業	1,265 (4.4)	1,213 (4.4)	△ 52
金 融 ・ 保 険 業	1,729 (6.0)	1,694 (6.2)	△ 35
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	9,391 (32.4)	9,699 (35.2)	307
地 方 公 共 団 体	999 (3.5)	860 (3.1)	△ 139
非 営 利 法 人	85 (0.3)	88 (0.3)	3
そ の 他	6,243 (21.6)	5,637 (20.5)	△ 605
合 計	28,952 (100.0)	27,520 (100.0)	△ 1,432

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
農 業	702	739	37
穀 作	328	277	△ 52
野 菜 ・ 園 芸	1	—	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	—	0
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1	1	0
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	371	461	90
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	702	739	37

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	298	238	△ 60
農 業 制 度 資 金	403	501	98
農 業 近 代 化 資 金	43	134	90
そ の 他 制 度 資 金	360	367	7
合 計	702	739	37

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減
破綻先債権額	104	100	△ 4
延滞債権額	922	671	△ 251
3ヵ月以上延滞債権額	56	39	△ 17
貸出条件緩和債権額	20	11	△ 9
合 計	1,101	820	△ 281

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	245	33	314	592
危険債権	180	80	32	37	149
要管理債権	50	30	2	—	32
小 計	822	355	67	351	773
正 常 債 権	26,729				
合 計	27,549				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

＜自己査定債務者区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻	先	
	実質破綻	先	
	破綻懸念	先	
要 注 意 先	要管理先		
	その他要注意先		
	正	常	先

- 破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先**
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先**
要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3か月以上延滞債権
 - ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
- 貸出条件緩和債権**
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先**
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

＜金融再生法債権区分＞

貸出金	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
	危険債権		
	要管理債権		
	正		常

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権**
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

＜リスク管理債権＞

貸出金	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻先債権		
	延滞債権		
	3か月以上延滞債権		
	貸出条件緩和債権		

- 破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	26 年 度				27 年 度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増 加 額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	108	103	—	108	103	103	98	—	103	98
個別貸倒引当金	634	540	29	606	540	540	356	61	479	356
合 計	742	643	29	714	643	643	454	61	582	454

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	26 年 度	27 年 度
貸 出 金 償 却 額	29	44

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		26 年 度		27 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	162,538	143,626	161,859	146,385
	金額	158,564	180,880	165,471	180,019
代金取立為替	件数	20	4	28	3
	金額	67	728	38	2
雑 為 替	件数	1,308	1,156	1,274	1,029
	金額	2,042	204	686	303
合 計	件数	163,866	144,786	163,161	147,417
	金額	160,673	181,086	166,195	180,324

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	26 年 度	27 年 度	増 減
国 債	1,156	1,112	△ 44
地 方 債	153	886	733
政 府 保 証 債	82	100	18
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	1,392	2,098	706

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
26 年 度								
国 債	29	—	—	—	1,100	—	—	1,129
地 方 債	—	—	—	—	—	500	—	500
政府保証債	—	—	—	—	100	—	—	100
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
27 年 度								
国 債	—	—	—	—	1,100	—	—	1,100
地 方 債	10	50	68	—	—	872	—	1,000
政府保証債	—	—	—	—	100	—	—	100
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	26 年 度			27 年 度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1,716	1,757	41	2,199	2,347	148
そ の 他	12	12	0	—	—	—
合 計	1,728	1,769	41	2,199	2,347	148

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		26 年 度		27 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	775,492	38,075,689	1,027,439	36,803,254
	定 期 生 命 共 済	3,000	1,707,700	10,000	1,557,700
	養 老 生 命 共 済	2,127,940	66,055,473	2,349,137	60,765,411
	うちこども共済	358,800	11,473,525	248,300	10,947,398
	医 療 共 済	76,000	789,500	64,500	806,700
	が ん 共 済	—	120,000	—	110,000
	定 期 医 療 共 済	—	1,654,700	—	1,599,000
	介 護 共 済	31,128	52,141	41,117	92,318
	年 金 共 済	—	55,000	—	55,000
建 物 更 生 共 済		9,612,580	144,836,423	10,293,820	144,310,380
合 計		12,626,140	253,346,628	13,786,073	246,099,765

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		26 年 度		27 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済		2,550	15,115	1,929	16,852
が ん 共 済		577	3,085	580	3,450
定 期 医 療 共 済		28	2,054	19	1,990
合 計		3,155	20,254	2,529	22,292

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		26 年 度		27 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介 護 共 済		85,576	183,538	131,862	308,250
合 計		85,576	183,538	131,862	308,250

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		26 年 度		27 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前		41,843	337,455	21,961	335,391
年 金 開 始 後		—	142,401	—	145,749
合 計		41,843	479,857	21,961	481,140

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	26 年 度		27 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	11,880,690	14,479	11,639,130	14,451
自 動 車 共 済		618,972		606,898
傷 害 共 済	82,806,200	7,998	81,754,200	8,335
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
賠 償 責 任 共 済		1,046		1,154
自 賠 責 共 済		243,446		248,638
合 計		885,944		879,478

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26 年 度		27 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	394,014	47,293	386,567	47,634
飼 料	79,850	2,329	72,372	2,232
包 装 資 材	85,675	5,026	99,368	10,877
保 温 資 材	50,066	5,092	63,804	7,556
農 薬	424,043	36,337	422,051	51,467
家 畜	49,821	—	13,582	—
種 苗	117,125	9,506	120,148	11,192
農 業 機 械	307,097	30,702	397,940	51,533
そ の 他	30,768	1,966	52,007	4,067
合 計	1,538,459	138,251	1,627,838	185,558

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	26 年 度		27 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	3,233,138	216,556	3,159,013	236,958
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	36,524	1,880	46,261	2,653
野 菜	320,057	2,711	344,767	2,935
果 実	5,894	109	5,250	105
花 き ・ 花 木	99,109	849	98,213	852
畜 産 物	361,318	5,274	386,006	5,957
林 産 物	22,044	444	796	15
そ の 他	132,268	2,792	142,726	2,740
合 計	4,210,350	230,615	4,183,032	252,218

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26 年 度	27 年 度
収 益	保 管 料	97,216	116,897
	荷 役 料	15,203	15,929
	そ の 他	—	—
	計	112,419	132,826
費 用	倉 庫 材 料 費	10,491	7,529
	倉 庫 労 務 費	19,277	22,602
	そ の 他 の 費 用	37,949	44,097
	計	67,717	74,228

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		26 年 度	27 年 度
育苗センター	収 益	44,988	43,422
	費 用	31,294	28,414
	差 引	13,694	15,008
ライスセンター	収 益	24,784	24,147
	費 用	19,976	20,008
	差 引	4,808	4,139
種子センター	収 益	15,347	15,227
	費 用	11,249	12,788
	差 引	4,098	2,439
無人ヘリコプター	収 益	6,857	6,987
	費 用	5,700	5,782
	差 引	1,157	1,205
流通センター	収 益	8,167	8,328
	費 用	8,439	9,436
	差 引	△ 272	△ 1,108
大豆機械	収 益	1,497	2,253
	費 用	1,687	1,929
	差 引	△ 190	324
いぶきの里	収 益	70,098	69,270
	費 用	51,480	51,374
	差 引	18,618	17,896
あぐりんなかいち	収 益	13,674	48,376
	費 用	14,839	47,175
	差 引	△ 1,165	1,201
畜産事業	収 益	3,104	2,705
	費 用	2,991	1,794
	差 引	113	911
旅行事業	収 益	3,017	—
	費 用	721	—
	差 引	2,296	—
そ の 他	収 益	5,187	5,081
	費 用	11,747	17,236
	差 引	△ 6,560	△ 12,155

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		26 年 度	27 年 度
味噌加工	収 益	6,510	5,490
	費 用	4,405	3,939
	差 引	2,105	1,551

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26 年 度		27 年 度	
	供 給 高	粗 収 益 (手数料)	供 給 高	粗 収 益 (手数料)
米	141,292	9,531	127,016	10,403
一 般 食 品	39,874	1,795	40,393	4,053
衣 料 品	4,207	458	16,368	1,917
耐 久 消 費 財	12,141	449	30,691	497
自 動 車	26,226	272	8,917	28
そ の 他	127,299	△ 637	54,147	1,515
合 計	351,039	11,868	277,532	18,413

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26 年 度	27 年 度
収 益	介 護 福 祉 事 業 収 益	68,561	62,406
	計	68,561	62,406
費 用	介 護 福 祉 事 業 費 用	32,832	31,216
	計	32,832	31,216

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		26 年 度	27 年 度
収 入	賦 課 金	23,917	23,708
	指 導 事 業 補 助 金	7,206	10,294
	実 費 収 入	1,285	1,791
	計	32,408	35,794
支 出	営 農 改 善 費	22,744	25,361
	生 活 文 化 費	1,725	1,340
	教 育 情 報 費	24,854	25,295
	計	49,323	51,995

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	26年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.09	0.15	0.06
資本経常利益率	2.39	3.20	0.81
総資産当期純利益率	0.10	0.25	0.15
資本当期純利益率	2.47	6.28	3.81

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	26年度	27年度	増減	
貯貸率	期末	27.52	26.85	△ 0.67
	期中平均	27.98	26.73	△ 1.25
貯証率	期末	1.64	2.78	1.14
	期中平均	1.30	2.10	0.80

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	26年度	27年度	
信用事業	貯金残高	438	446
	貸出金残高	121	120
共済事業	長期共済保有高	1,056	1,070
経済事業	購買品取扱高	8	8
	販売品取扱高	18	18

(注) 各項目の指標額については、26年度240人、27年度230人の職員数で算出しております。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項 目	26 年 度	27 年 度
貯 金 残 高	10,520	10,251
貸 出 金 残 高	2,895	2,752
長 期 共 済 保 有 高	25,335	24,601
購 買 品 供 給 高	475	476

(注) 各項目の指標額については、信用・共済事業10店舗、購買事業4店舗で算出しております。

5. その他経営諸指標

(単位：百万円)

項 目	26 年 度	27 年 度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,525	1,508
	一店舗当たり貯金残高	10,520	10,251
	一職員当たり貸出金残高	420	405
	一店舗当たり貸出金残高	2,895	2,752
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,508	5,723
	一店舗当たり長期共済保有高	25,335	24,610
経済事業	一職員当たり購買品供給高	70	76
	一店舗当たり購買品供給高	475	476
	一職員当たり販売品取扱高	100	120

(注) 各項目の指標額については、担当業務別人員および店舗数で算出しております。

26年度 信用事業69人・10店舗、共済事業46人・10店舗、経済事業購買27人4店舗、経済事業販売42人

27年度 信用事業68人・10店舗、共済事業43人・10店舗、経済事業購買25人4店舗、経済事業販売35人

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	26 年 度		27 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,026,765		4,241,872	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,483,026		3,418,925	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	637,959		940,399	
うち、外部流出予定額 (△)	—		△ 33,340	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 94,220		△ 84,111	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	102,642		97,514	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102,642		97,514	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	390,674		347,388	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,520,079		4,686,774	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,145	4,580	2,118	3,177
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,145	4,580	2,118	3,177
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定科目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：千円、%)

項 目	26 年 度		27 年 度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,145		2,118	
自己資本				
自己資本の額 (イ)－(ロ) (ハ)	4,518,934		4,684,657	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	39,201,676		38,062,732	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,797,966		△ 3,799,025	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	4,580		3,177	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,767,172		△ 4,767,168	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	964,626		964,967	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,198,778		4,142,183	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	43,400,454		42,204,914	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)／(ニ)	10.41%		11.09%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	26 年 度			27 年 度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,128,958	—	—	1,099,991	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,501,798	—	—	1,863,244	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,744,300	14,148,860	565,954	69,338,940	13,867,788	554,712
法人等向け	1,255,779	777,973	31,119	1,290,161	738,529	29,541
中小企業等向け及び個人向け	2,255,550	1,186,070	47,443	2,332,495	1,208,394	48,336
抵当権付住宅ローン	18,753,816	6,515,521	260,621	17,855,196	6,206,622	248,265
不動産取得等事業向け	516,806	510,914	20,437	462,592	459,398	18,376
三月以上延滞等	480,108	535,713	21,429	1,324,140	1,384,845	55,394
信用保証協会等保証付	2,242,488	220,161	8,806	2,080,415	204,325	8,173
共済約款貸付	250,240	—	—	239,313	—	—
出資等	1,090,367	1,090,367	43,615	1,094,117	1,094,117	43,765
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,574,644	11,436,612	457,464	4,574,641	11,436,603	457,464
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△ 3,797,966	△ 151,919	—	△ 3,799,025	△ 151,961
上記以外	6,967,702	6,577,445	263,098	6,003,993	5,261,130	210,445
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	111,862,565	39,201,673	1,568,067	109,659,244	38,062,731	1,522,510
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		4,198,778	167,951		4,142,183	165,687
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		43,400,454	1,736,018		42,204,914	1,688,197

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額} \div 8\%}$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		26 年 度					27 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	111,862,565	29,031,547	1,730,484	—	797,813	109,659,244	27,483,393	2,202,730	—	1,581,798
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		111,862,565	29,031,547	1,730,484	—	797,813	109,659,244	27,483,393	2,202,730	—	1,581,798
法	農 業	594,189	594,189	—	—	—	634,191	634,191	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	67,142	67,142	—	—	—	37,014	37,014	—	—	—
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	70,844,923	1,085,155	—	—	—	69,863,303	1,324,464	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	151,440	151,440	—	—	—	155,744	135,840	—	—	—
	日 本 国 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	2,730,759	1,000,275	1,730,484	—	—	3,063,237	860,507	2,202,730	—	—
上 記 以 外	2,941,939	851,446	—	—	780,642	6,313,335	929,627	—	—	—	
個	人	25,565,470	25,281,900	—	—	17,171	23,572,936	23,561,750	—	—	576,282
そ の 他		8,966,695	—	—	—	—	6,019,485	—	—	—	1,005,517
業 種 別 残 高 計		111,862,565	29,031,547	1,730,484	—	797,813	109,659,245	27,483,393	2,202,730	—	1,581,798
1 年 以 下		65,369,656	596,492	29,135	—	—	68,709,201	518,645	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		6,939,895	939,890	—	—	—	1,056,220	1,056,220	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		1,567,917	1,567,917	—	—	—	1,757,354	1,757,354	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		2,447,445	2,447,445	—	—	—	2,920,465	2,320,526	599,939	—	—
7 年 超 10 年 以 下		5,190,510	3,990,685	1,199,825	—	—	4,228,433	3,628,379	600,054	—	—
10 年 超		18,669,510	18,167,986	501,524	—	—	18,257,376	17,254,639	1,002,737	—	—
期 限 の 定 め の な い も の		11,677,624	1,321,132	—	—	—	12,730,196	947,631	—	—	—
残 存 期 間 別 残 高 計		111,862,565	29,031,547	1,730,484	—	—	109,659,245	27,483,393	2,202,730	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	26 年 度					27 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	108	103	—	108	103	103	98	—	103	98
個別貸倒引当金	634	540	58	576	540	540	356	61	479	356

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	26 年 度						27 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	634	540	58	576	540		540	356	61	479	356	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	634	540	58	576	540		540	356	61	479	356	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	5	—	—	—	5	—	5	—	—	—	5
個 人	629	—	—	—	535	—	535	—	—	—	351	
業 種 別 計	634	540	58	576	540	—	540	356	61	479	356	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		26 年 度			27 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	2,981	2,981	—	3,872	3,872
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	2,242	2,242	—	2,180	2,180
	リスク・ウエイト20%	—	70,760	70,760	—	69,359	69,359
	リスク・ウエイト35%	—	18,754	18,754	—	17,855	17,855
	リスク・ウエイト50%	—	403	403	—	65	65
	リスク・ウエイト75%	—	2,256	2,256	—	2,332	2,332
	リスク・ウエイト100%	—	9,509	9,509	—	9,421	9,421
	リスク・ウエイト150%	—	273	273	—	—	—
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	4,685	4,685	—	4,575	4,575
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リ ス ク ・ ウ エ イ ト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	111,863	111,863	—	109,659	109,659	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA－またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB－またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26 年 度			27 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	100,002	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	124,909	—	—	68,243	—	—
中小企業等向け及び個人向け	28,897	1,583,800	—	23,828	1,750,315	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	1,419	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	17,727	—	—	2,287	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	25,443	38,683	—	31,495	36,632	—
合 計	179,249	1,741,630	—	123,566	1,889,235	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	26 年 度		27 年 度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	4,579,857	4,579,857	4,583,607	4,583,607
合 計	4,579,857	4,579,857	4,583,607	4,583,607

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26 年 度			27 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

26 年 度		27 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
評価損益等）

(単位：千円)

26 年 度		27 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・保有期間1年間、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値、99パーセンタイル値により金利リスク量を四半期ごとに算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

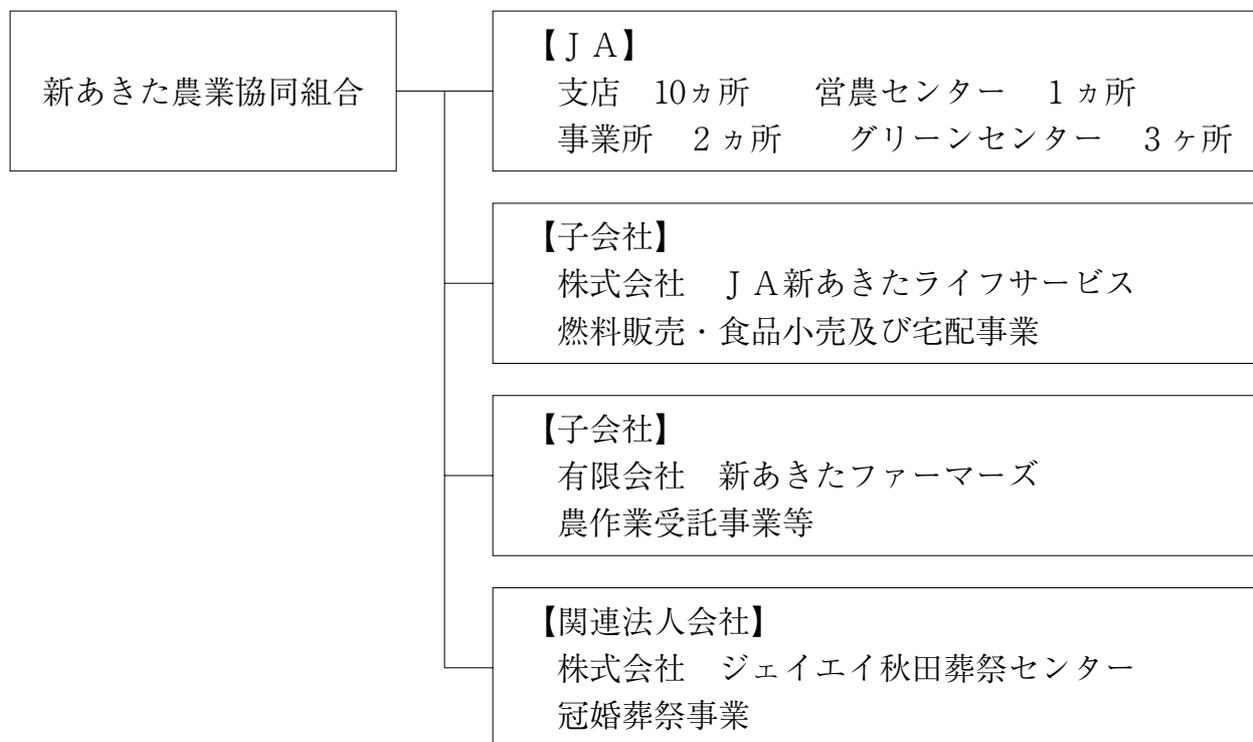
(単位：千円)

	26 年 度	27 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	251,687	256,330

Ⅵ 連 結 情 報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



J A新あきたのグループは、当J A、子会社2社、関連法人1社で構成されております。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 J A新あきた ライフサービス	秋田市広面字 土手下108-1	燃料販売・食 品小売・宅配	平成16年 9月1日	90,000	100	—
有限会社 新あきた ファーマーズ	秋田市千秋矢 留町2-40	農 作 業 受 託	平成18年 4月5日	19,050	99.74	—
株式会社 ジェイエイ秋田 葬祭センター	秋田市寺内字 大小路207-28	葬 祭 事 業	平成12年 10月1日	46,700	35.65	—

(3) 連結事業概況（平成27年度）

[新あきた農業協同組合]

米においては一等米比率が93.4%と前年、県平均ともに上回り、作柄は秋田県中央部で「103」の「やや良」となりました。

青果、花きなどの園芸品目においては、枝豆、ネギ、ダリアの最重点品目を中心に作付を拡大しましたが、夏場の豪雨や秋の野菜価格暴落の影響により販売金額は前年を上回ったものの計画比85.0%に留まりました。

今年度の決算状況は、事業利益で前年対比44,325千円増、計画対比23,673千円減の60,755千円となり、依然として事業における収益性は落ちております。しかしながら、事業外として国より雄物川河川改修に係る不動産収用・賠償の収益が大きな要因となり、当期剰余金は前年対比189,420千円増、計画対比187,216千円増の304,344千円となり、前期繰越剰余金を含めると370,399千円を計上することができました。

[株]JA新あきたライフサービス]

平成27年度の決算状況は依然として進行する高齢化社会の中で、人口の自然減による需要の落ち込みは年々色濃くなるものの、堅実に手数料を確保することに努めた結果、当期純利益10,829千円を計上する黒字決算となりました。

給油事業については、数量は前期比でガソリン96.6%、灯油95.5%と軽自動車や低燃費車の普及による需要の減少や暖冬の影響を受けて落ち込みました。しかし、仕入先と交渉・協議を重ね収益確保に努めた結果、11,704千円の事業利益を計上する事ができました。

LPガス事業については、仕入価格の動向と市況価格の動向を踏まえた適正価格販売を行うとともに、ガスメーター交換の外注工事を抑え経費節減を図った結果、売上高・手数料ともに順調に推移しました。

Aコープ事業については、お届け便の実施及び各種イベントの開催により売上高の増加と利用者サービスに努めてまいりました。12月からは酒類の販売が許可され仕出しと連携した販売により収益確保に努めた結果、集客・売上高において順調に推移しました。

[有新あきたファーマーズ]

水稲を中心とした農作業受託事業は、営農センター、グリーンセンター、支店と連携した営業活動などにより、延べ面積が9,163.6アールに増え、前年対比155.3%となり、特に農地中間管理機構を活用した賃借事業が1,350アールと前年対比355.2%に増加しました。

その他の事業では、降雪量が少なく雪解けも早く進んだため、秋及び春の土壤改良資材の散布作業が順調に進みました。

事業収支では、農地賃借事業で借り入れた圃場条件の悪さや生産管理が不十分であったことなどにより、収量が計画を下回ったほか、農薬等の生産資材経費が増加したことなどから、中心事業の農作業受託事業の収益が△2,742千円と計画を大きく下回り、事業全体で計画対比42.1%にとどまりました。平成27年度の決算は、事業管理費は前年及び計画とも下回ったものの事業収益の落ち込みが大きく、経常利益が△3,647,817円、税引後利益が△3,857,817円となりました。

[株ジェイエイ秋田葬祭センター]

今年度は、新規事業者の参入等により市場競争が更に激化する中、施行件数については1,126件、売上1,320,986千円（計画比96%、前年比102%）の実績となりました。ホール利用についてはレゼール広面108件、レゼール追分105件、レゼール男鹿284件、レゼール仁井田138件、レゼール湖東201件の利用を頂くなど、施行全体の74%を占めるにいたっております。

「みどりの会」は27年度新たに1,044会員の獲得、累計会員数24,297会員となりました。収支においては、経常利益118,507千円、当期利益77,599千円（計画63,426千円）の実績で計画達成となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
連結経常収益 (事業収益)	7,046,537	7,077,707	7,199,170	6,101,773	5,866,275
信用事業収益	1,206,684	1,153,686	1,114,705	1,118,401	1,110,029
共済事業収益	591,067	570,533	556,654	564,078	573,809
農業関連事業収益	4,842,075	4,956,852	5,128,676	3,985,106	3,694,989
その他事業収益	406,711	396,636	399,135	434,188	487,448
連結経常利益	265,511	186,738	238,575	152,384	188,227
連結当期剰余金	125,275	136,957	221,148	145,752	337,315
連結純資産額	4,431,335	4,533,727	4,672,499	4,771,021	5,058,922
連結総資産額	103,237,863	107,750,329	106,464,267	112,949,982	110,856,052
連結自己資本比率	10.84	10.91	11.22	10.56	11.48

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	101,351,540	99,304,561	1 信用事業負債	105,305,802	102,546,251
(1) 現金及び預金	71,269,598	70,023,114	(1) 貯 金	95,789,115	91,212,264
(2) 有価証券	1,727,877	2,198,848	(2) 譲渡性貯金	9,260,000	11,150,000
(3) 貸出金	28,888,993	27,461,413	(3) 借入金	33,149	24,341
(4) その他の信用事業資産	72,890	64,139	(4) その他の信用事業負債	223,538	159,646
(5) 貸倒引当金	△ 607,818	△ 442,953	2 共済事業負債	653,363	684,668
2 共済事業資産	271,056	257,530	(1) 共済借入金	267,286	251,335
(1) 共済貸付金	267,788	252,856	(2) 共済資金	189,138	244,027
(2) その他の共済事業資産	3,268	4,673	(3) その他共済事業負債	196,939	189,306
3 経済事業資産	2,039,172	1,893,400	3 経済事業負債	585,853	881,639
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,085,472	1,029,376	(1) 支払手形及び経済事業未払金	268,802	261,646
(2) 棚卸資産	184,238	180,544	(2) その他の経済事業負債	317,051	619,993
(3) その他の経済事業資産	807,803	696,292	4 雑 負 債	314,932	341,121
(4) 貸倒引当金	△ 38,341	△ 12,812	5 諸 引 当 金	963,151	989,153
4 雑 資 産	94,776	247,166	(1) 賞与引当金	28,192	50,157
5 固定資産	4,509,862	4,420,548	(2) 退職給付に係る負債	894,328	883,415
(1) 有形固定資産	4,493,103	4,405,429	(3) 役員退職慰労引当金	39,347	52,838
建 物	5,265,863	5,330,461	(4) その他引当金	1,283	2,743
機 械 装 置	643,558	652,038	6 再評価に係る繰延税金負債	355,861	354,298
土 地	2,664,551	2,638,175	負債の部合計	108,178,961	105,797,130
その他の有形固定資産	1,021,125	979,442	(純 資 産 の 部)		
減価償却累計額	△ 5,101,993	△ 5,194,687	1 組 合 員 資 本	4,162,167	4,448,252
(2) 無形固定資産	16,759	15,119	(1) 出 資 金	3,483,076	3,418,975
6 外部出資	4,575,453	4,605,202	(2) 利益剰余金	773,311	1,113,389
(1) 外部出資	4,580,694	4,610,443	(3) 処分未済持分	△ 94,220	△ 84,111
(2) 外部出資等損失引当金	△ 5,241	△ 5,241	2 評価・換算差額等	608,854	610,670
7 繰延税金資産	108,123	127,645	(1) その他有価証券評価差額金	89	0
			(2) 土地再評価差額金	608,765	610,670
資産の部合計	112,949,982	110,856,052	純資産の部合計	4,771,021	5,058,922
			負債及び純資産の部合計	112,949,982	110,856,052

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日		自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日
1 事業総利益	2,298,995		2,345,624		(9) その他事業収益	434,188		483,448	
(1) 信用事業収益	1,118,401		1,110,029		(10) その他事業費用	320,349		371,624	
資金運用収益	1,043,138		1,033,275		その他事業総利益	113,839		111,824	
(うち預金利息)	(413,809)	(433,595)			2 事業管理費	2,251,249		2,266,297	
(うち有価証券利息)	(10,476)	(16,878)			(1) 人件費	1,482,501		1,530,622	
(うち貸出金利息)	(570,317)	(519,483)			(2) その他事業管理費	768,748		735,675	
(うちその他受入利息)	(48,536)	(63,319)			事業利益	47,746		79,327	
役務取引等収益	48,769		47,983		3 事業外収益	118,418		124,340	
その他経常収益	26,495		28,772		(1) 受取雑利息	12		19	
(2) 信用事業費用	264,365		264,239		(2) 受取出資配当金	62,337		62,322	
資金調達費用	149,688		150,521		(3) 持分法による投資益	21,263		27,664	
(うち貯金利息)	(130,745)	(130,171)			(4) その他の事業外収益	34,806		34,334	
(うち給付補てん備金繰入)	(136)	(110)			4 事業外費用	13,781		15,440	
(うち譲渡性貯金利息)	(17,966)	(19,725)			(1) 支払雑利息	0		0	
(うち借入金利息)	(838)	(514)			(2) 持分法による投資損	0		0	
役務取引等費用	10,706		10,968		(3) その他の事業外費用	13,781		15,440	
その他事業直接費用	0		0		経常利益	152,384		188,227	
その他経常費用	103,971		102,750		5 特別利益	6,513		202,913	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 56,034)	(△ 60,257)			(1) 固定資産処分益	1,654		199,197	
(うち貸出金償却)	(518)	(456)			(2) その他の特別利益	4,859		3,715	
信用事業総利益	854,037		845,790		6 特別損失	14,498		16,479	
(3) 共済事業収益	564,078		573,809		(1) 固定資産処分損	10,277		10,884	
共済付加収入	524,732		524,768		(2) 減損損失	641		3,352	
その他の収益	39,346		49,041		(3) その他の特別損失	3,580		2,243	
(4) 共済事業費用	58,733		58,078		税引等調整前当期利益	144,398		374,660	
共済推進費及び共済保全費	38,061		38,673		法人税、住民税及び事業税	14,120		56,170	
その他の費用	20,672		19,404		法人税等調整額	△ 15,474		△ 18,825	
共済事業総利益	505,345		515,732		法人税等合計	△ 1,354		37,345	
(5) 購買事業収益	3,672,973		3,355,916		当期利益(又は当期損失)	145,752		337,315	
購買品供給高	3,539,003		3,224,400		非支配株主に帰属する当期利益	0		0	
その他の収益	133,970		131,515		(又は非支配株主に帰属する当期損失)				
(6) 購買事業費用	3,122,196		2,784,355		当期剰余金	145,752		337,315	
購買品供給原価	3,020,380		2,715,363						
購買供給費	66,560		67,854						
その他の費用	35,257		1,138						
購買事業総利益	550,777		571,561						
(7) 販売事業収益	312,133		339,073						
販売手数料	230,615		252,218						
その他の収益	81,519		86,855						
(8) 販売事業費用	37,136		38,356						
販売費	2,483		3,344						
その他の費用	34,653		35,012						
販売事業総利益	274,997		300,717						

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日		自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					信用事業資金運用による収入	△ 992,573	△ 964,265		
税引前当期利益	144,398	374,660			信用事業資金調達による支出	△ 135,909	△ 142,661		
減価償却費	169,338	176,903			共済貸付金利息による収入	7,145	7,228		
減損損失	641	3,352			共済借入金利息による支出	△ 7,161	△ 7,269		
連結調整勘定償却額	△ 31,952	2,407			その他資産・負債の純増減	106,105	△ 178,327		
貸倒引当金の増加額	△ 100,859	△ 190,394			未払消費税等の増減額	△ 1,389	16,398		
賞与引当金の増加額	△ 25,219	21,965			小 計	△ 3,119,824	1,067,060		
退職給付引当金の増加額	26,906	△ 10,913			雑利息及び出資配当金の受取額	62,337	62,341		
その他引当金等の増加額	3,789	14,950			法人税等の支払額	△ 47,153	△ 20,442		
信用事業資金運用収益	994,602	969,956			事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,104,640	1,108,959		
信用事業資金調達費用	149,688	150,521			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
共済貸付金利息	△ 7,076	△ 6,968			有価証券の償還による収入	△ 609,761	△ 471,060		
共済借入金利息	7,092	6,968			固定資産の売却による収入	△ 184,158	97,694		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 62,337	△ 62,341			外部出資による支出	△ 1,615	△ 2,085		
固定資産売却損益	8,364	△ 188,634			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,534	△ 375,451		
持分法による投資損益	△ 21,263	△ 27,664			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					出資の増額による収入	37,722	4,799		
貸出金の純増減	1,517,027	1,427,580			出資の払戻しによる支出	△ 54,272	△ 68,900		
預金の純増減	△11,180,000	1,926,000			持分の取得による支出	△ 50,260	△ 38,666		
貯金の純増減	6,522,394	△ 2,686,851			持分の譲渡による収入	39,342	48,775		
信用事業借入金の純増減	△ 18,292	△ 8,808			財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,468	△ 53,992		
その他信用事業資産の増減	2,512	3,060			4 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,927,642	679,516		
その他信用事業負債の増減	△ 12,806	△ 71,751			5 現金及び現金同等物の期首残高	9,570,973	5,643,331		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					6 現金及び現金同等物の期末残高	5,643,331	6,322,847		
共済貸付金の純増減	△ 23,909	14,932							
共済借入金の純増減	24,407	△ 15,951							
共済資金の純増減	△ 15,508	54,889							
未経過共済付加収入の純増減	△ 11,068	△ 8,102							
その他共済事業資産の増減	△ 224	△ 1,666							
その他共済事業負債の増減	△ 1,818	770							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増減	84,193	56,095							
経済受託債権の純増減	△ 58,543	74,163							
棚卸資産の純増減	△ 5,297	3,695							
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 163,494	△ 7,156							
経済受託債務の純増減	61,175	268,991							
その他経済事業資産の増減	△ 147,779	37,347							
その他経済事業負債の増減	74,876	33,951							
(その他の資産及び負債の増減)									

(8) 連結注記表

26 年 度	27 年 度																
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等…… 2 社 株式会社 J A 新あきたライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等……… 1 社 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,269百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△65,626百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,269百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金			<u>△65,626百万円</u>	現金及び現金同等物	5,643百万円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等…… 2 社 株式会社 J A 新あきたライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等……… 1 社 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,023百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△63,700百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,323百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,023百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金			<u>△63,700百万円</u>	現金及び現金同等物	6,323百万円
現金及び預金勘定	71,269百万円																
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金																	
	<u>△65,626百万円</u>																
現金及び現金同等物	5,643百万円																
現金及び預金勘定	70,023百万円																
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金																	
	<u>△63,700百万円</u>																
現金及び現金同等物	6,323百万円																

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	26 年 度	27 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	154,205	777,948
2 利益剰余金増加高		
当期剰余金	145,752	337,315
再評価差額金取崩額	2,188	△ 1,904
3 利益剰余金減少高		
配当金		
4 利益剰余金期末残高	302,145	1,113,389

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：百万円)

区 分	26 年 度	27 年 度	増 減
破綻先債権額	104	100	△ 4
延滞債権額	922	671	△ 251
3ヵ月以上延滞債権額	56	39	△ 17
貸出条件緩和債権額	20	11	△ 9
合 計	1,101	820	△ 281

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	26 年 度	27 年 度
信用事業	事業収益	1,118,401	1,110,029
	経常利益	854,037	845,790
	資産の額	101,351,540	99,304,561
共済事業	事業収益	564,078	573,809
	経常利益	505,345	515,732
	資産の額	271,056	257,530
農業関連事業	事業収益	3,985,106	3,694,989
	経常利益	825,774	872,278
	資産の額	2,039,172	1,893,400
その他事業	事業収益	434,188	483,448
	経常利益	113,839	111,824
	資産の額	9,288,214	9,400,561
計	事業収益	6,101,773	5,862,275
	経常利益	2,298,995	2,345,624
	資産の額	112,949,982	110,856,052

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成28年3月末における連結自己資本比率は、11.48%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	新あきた農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,903百万円（前年度4,656百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	26 年 度		27 年 度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,162,117		4,414,912	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,483,026		3,418,974	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	773,311		1,113,389	
うち、外部流出予定額 (△)	—		△ 33,340	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 94,220		△ 84,111	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	102,963		97,846	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102,963		97,846	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	390,674		390,674	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,655,754		4,903,432	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,145	4,580	2,118	3,177
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,145	4,580	2,118	3,177
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—

(単位：千円、%)

項 目	26 年 度		27 年 度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
特定科目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,145		2,118	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,654,609		4,901,314	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	39,201,676		38,062,732	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,797,966		△ 3,799,025	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	4,580		3,177	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,767,172		△ 4,767,168	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	967,830		964,967	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,890,560		4,619,340	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	44,092,236		42,682,072	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.56%		11.48%	

(注)

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
- 平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」（ハイフン）で記載しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	26 年 度			27 年 度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,128,958	—	—	1,099,991	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,501,798	—	—	1,863,244	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,744,300	14,148,860	565,954	69,338,940	13,867,788	554,712
法人等向け	1,255,779	777,973	31,119	1,290,161	738,529	29,541
中小企業等向け及び個人向け	2,255,550	1,186,070	47,443	2,332,495	1,208,394	48,336
抵当権付住宅ローン	18,753,816	6,515,521	260,621	17,855,196	6,206,622	248,265
不動産取得等事業向け	516,806	510,914	20,437	462,592	459,398	18,376
三月以上延滞等	480,108	535,713	21,429	1,324,140	1,384,845	55,394
信用保証協会等保証付	2,242,488	220,161	8,806	2,080,415	204,325	8,173
共済約款貸付	250,240	—	—	239,313	—	—
出資等	1,090,367	1,090,367	43,615	1,094,117	1,094,117	43,765
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,574,644	11,436,612	457,464	4,574,641	11,436,603	457,464
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△ 3,797,966	△ 151,919	—	△ 3,799,025	△ 151,961
上記以外	6,967,702	6,577,445	263,098	6,003,993	5,261,130	210,445
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	111,862,565	39,201,673	1,568,067	109,659,244	38,062,731	1,522,510
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
		4,198,778	167,951	4,142,183		165,687
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 A		所要自己資本額 b = a × 4 %
		43,400,454	1,736,018	42,204,914		1,688,197

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- $\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	26 年 度					27 年 度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
内 国	111,862,565	29,031,547	1,730,484	-	797,813	109,659,244	27,483,393	2,202,730	-	1,581,798
外 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	111,862,565	29,031,547	1,730,484	-	797,813	109,659,244	27,483,393	2,202,730	-	1,581,798
法 人	農 業	594,189	594,189	-	-	634,191	634,191	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 ・ 不 動 産 業	67,142	67,142	-	-	37,014	37,014	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	70,844,923	1,085,155	-	-	69,863,303	1,324,464	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	151,440	151,440	-	-	155,744	135,840	-	-	-
	日 本 国 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	2,730,759	1,000,275	1,730,484	-	3,063,237	860,507	2,202,730	-	-
上 記 以 外	2,941,939	851,446	-	-	780,642	6,313,335	929,627	-	-	
個 人	25,565,470	25,281,900	-	-	17,171	23,572,936	23,561,750	-	-	576,282
そ の 他	8,966,695	-	-	-	-	6,019,485	-	-	-	1,005,517
業 種 別 残 高 計	111,862,565	29,031,547	1,730,484	-	797,813	109,659,245	27,483,393	2,202,730	-	1,581,798
残 存 期 間 別 残 高 計	1 年 以 下	65,369,656	596,492	29,135	-	68,709,201	518,645	-	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	6,939,895	939,890	-	-	1,056,220	1,056,220	-	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	1,567,917	1,567,917	-	-	1,757,354	1,757,354	-	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	2,447,445	2,447,445	-	-	2,920,465	2,320,526	599,939	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	5,190,510	3,990,685	1,199,825	-	4,228,433	3,628,379	600,054	-	-
	10 年 超	18,669,510	18,167,986	501,524	-	18,257,376	17,254,639	1,002,737	-	-
	期 限 の 定 め の な い も の	11,677,624	1,321,132	-	-	12,730,196	947,631	-	-	-
残 存 期 間 別 残 高 計	111,862,565	29,031,547	1,730,484	-	797,813	109,659,245	27,483,393	2,202,730	-	1,581,798

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	26 年 度					27 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	108	103	-	108	103	103	98	-	103	98
個別貸倒引当金	634	540	58	576	540	540	356	61	479	356

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	26 年 度						27 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	634	540	58	576	540		540	356	61	479	356	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	634	540	58	576	540		540	356	61	479	356	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	5	—	—	—	5	—	5	—	—	—	5
個 人	629	—	—	—	535	—	535	—	—	—	351	
業 種 別 計	634	540	58	576	540	—	540	356	61	479	356	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		26 年 度			27 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	2,981	2,981	—	3,872	3,872
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	2,242	2,242	—	2,180	2,180
	リスク・ウェイト20%	—	70,760	70,760	—	69,359	69,359
	リスク・ウェイト35%	—	18,754	18,754	—	17,855	17,855
	リスク・ウェイト50%	—	403	403	—	65	65
	リスク・ウェイト75%	—	2,256	2,256	—	2,332	2,332
	リスク・ウェイト100%	—	9,509	9,509	—	9,421	9,421
	リスク・ウェイト150%	—	273	273	—	—	—
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	4,685	4,685	—	4,575	4,575
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	111,863	111,863	—	109,659	109,659	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	26 年 度			27 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	100,002	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	124,909	—	—	68,243	—	—
中小企業等向け及び個人向け	28,897	1,583,800	—	23,828	1,750,315	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	1,419	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	17,727	—	—	2,287	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	25,443	38,683	—	31,495	36,632	—
合 計	179,249	1,741,630	—	123,566	1,889,235	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	26 年 度		27 年 度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	4,579,857	4,579,857	4,583,607	4,583,607
合 計	4,579,857	4,579,857	4,583,607	4,583,607

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26 年 度			27 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）
（単位：千円）

26 年 度		27 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）
（単位：千円）

26 年 度		27 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

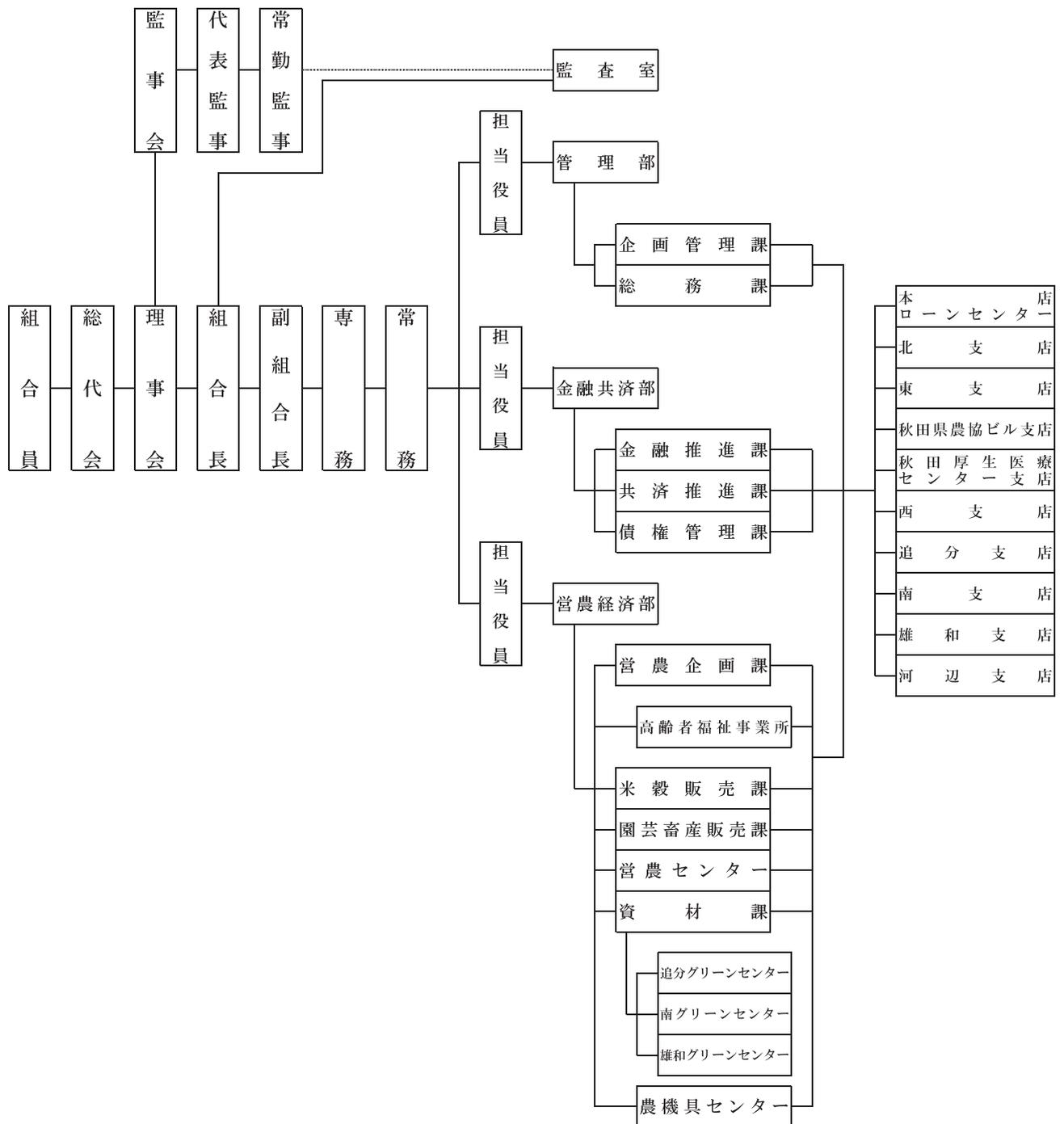
（単位：千円）

	26 年 度	27 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	251,687	256,330

【JAの概要】

1. 組合の機構図

平成28年7月末現在



2. 役員構成

(平成28年6月末現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	船木耕太郎	常勤	有	統括
代表理事副組合長	京極芳郎	常勤	有	金融・共済
代表理事専務	山岡市男	常勤	有	営農・販売・購買
代表常務理事	佐藤広美	常勤	有	学識経験役員 管理・金融
第一理事	佐藤清廣	非常勤	無	第一理事
理事	小野甚左衛門	非常勤	無	指導経済・農業
理事	加藤貞吉	非常勤	無	指導経済・農業
理事	木山美佐子	非常勤	無	管理金融・農業・女性役員
理事	伊藤克則	非常勤	無	指導経済・農業
理事	佐藤善衛	非常勤	無	指導経済・農業
理事	石塚満	非常勤	無	管理金融・農業
理事	佐藤祐子	非常勤	無	指導経済・農業・女性役員
理事	井川良洋	非常勤	無	指導経済・農業
理事	堀川多希志	非常勤	無	指導経済・農業
理事	長谷川 實	非常勤	無	指導経済・農業
理事	佐々木良英	非常勤	無	管理金融・農業
理事	佐々木新一	非常勤	無	管理金融・農業
理事	佐々木英久	非常勤	無	管理金融・農業
理事	佐藤勲夫	非常勤	無	管理金融・農業
代表監事	荻原正明	非常勤		農業
常勤監事	伊藤真澄	常勤		学識経験役員 員外監事
監事	佐々木一夫	非常勤		農業
監事	相場克美	非常勤		農業
監事	保坂昭弘	非常勤		農業

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	26年度	27年度	増減
正組合員	7,124	6,978	△ 146
個人	7,102	6,952	△ 150
法人	22	26	4
准組合員	9,579	10,009	430
個人	9,325	9,754	429
法人	254	255	1
合計	16,703	16,987	284

4. 組合員組織の状況（平成27年度）

組 織 名	構 成 員 数
稲 作 部 会	595名
野 菜 部 会	222名
大 豆 部 会	40名
和 牛 部 会	39名
酪 農 部 会	5名
果 樹 部 会	29名
花 き 部 会	44名
青 年 部 協 議 会	64名
女 性 部	522名
年 金 友 の 会	4,213名
不 動 産 経 営 友 の 会	287名

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6. 地区一覧

市町村名	地 区 名					
秋 田 市	飯 島	上 新 城	外 旭 川	寺 内	旭 川	広 山 田
	太 平	下 北 手	上 北 手	牛 島	川 尻	四ツ小屋
	仁 井 田	豊 岩	下 浜	新 屋	追 分	大 正 寺
	戸 米 川	種 平	川 添	和 田	豊 島	岩見三内
潟 上 市	天王字追分	天王字北野				
	昭和大久保 字 北 野	昭 和 乱 橋	昭 和 八 丁 目			

7. 沿革・あゆみ

平成11年度	4月	旧秋田市・旧河辺郡の3JAが合併、JA新あきたが誕生
	6月	第1回総代選挙 女性部設立
平成12年度	4月	河辺水稻育苗施設竣工
	6月	第1回通常総代会
	7月	第1回農政対策本部通常総代会
	8月	稲作部会設立
	11月	受託部会設立
平成13年度	4月	ホームヘルプ事業所開所式
	5月	南部農機センターオープン
	6月	第2回通常総代会
	7月	雄和グリーンセンターオープン
	12月	JA新あきたホームページ開設
平成14年度	6月	第3回通常総代会
	12月	臨時総代会
	2月	臨時総代会
平成15年度	6月	第4回通常総代会
	7月	ファーマーズマーケット「彩菜館」オープン
	8月	四ツ小屋支店移転新築
	9月	支店統廃合（27支店から17支店へ・7営農センター）
平成16年度	6月	第5回通常総代会
	9月	(株)JA新あきたライフサービス開所式
	12月	北支店竣工オープンセレモニー
	1月	臨時総代会
	2月	デイサービスセンター（悠楽館）開所式
平成17年度	6月	第6回通常総代会
	9月	川添北部ライスセンター竣工式
	3月	(有)新あきたファーマーズ設立総会
平成18年度	4月	(有)新あきたファーマーズ設立
	6月	第7回通常総代会
	9月	担い手推進フォーラム
	11月	集落営農ミュージカル
平成19年度	4月	品目横断加入手続き相談会の開催
	6月	第8回通常総代会
	2月	臨時総代会
	3月	西支店新築着工

- 平成20年度 5月 ローンセンター営業稼動
6月 西支店オープン
第9回通常総代会
3月 セルフ北竣工式
- 平成21年度 4月 合併10周年記念事業「菜の花ロード」
5月 農業電子図書館オープン
6月 第10回通常総代会
2月 合併10周年企画モン・サン・ミッシェル&パリ6日間の旅
3月 合併10周年記念式典
- 平成22年度 6月 第11回 通常総代会
7月 直売所「いぶきの里」竣工式
11月 T P P 参加に反対する署名活動
1月 J A 新あきた企画旅行マレーシア・シンガポール5日間の旅
- 平成23年度 4月 第2次施設再編支店統合実施
6月 第12回通常総代会
10月 新東支店オープン
11月 新営農センターオープン
2月 臨時総代会
- 平成24年度 6月 T P P 参加交渉断固阻止 J A 新あきた集会
第13回通常総代会
9月 太平低温倉庫品質向上物流合理化施設竣工式
11月 J A 新あきた企画旅行トルコ周遊6日間の旅
3月 J A 新あきたカップ秋田市6人制バレーボール総合選手権大会
- 平成25年度 6月 第14回通常総代会
9月 臨時総代会
10月 J A 新あきたウォーキング大会
12月 J A 新あきたウインターカップバレーボール大会
- 平成26年度 6月 第15回通常総代会
9月 J A 新あきた合併15周年記念式典
10月 秋田市北部地区カントリーエレベーター起工式
11月、12月 合併15周年特別企画“香港・マカオ5日間”の旅
12月 J A 新あきた直売所「あぐりんなかいち」オープンセレモニー
- 平成27年度 6月 第16回通常総代会
8月 J A 新あきた産ダリアトップセールス
9月 秋田市北部地区カントリーエレベーター竣工式
10月 第1回 J A 新あきた杯ゴルフコンペ
3月 臨時総代会

8. 店舗等のご案内

(平成28年6月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	C D ・ A T M 設 置 状 況	
			1	A T M
本 店	秋田市千秋矢留町2番40号	832-6618	1	A T M
北 支 店	秋田市飯島西袋1丁目2-1	845-1739	1	A T M
東 支 店	秋田市東通7丁目4-3	833-5030	1	A T M
秋 田 県 農 協 ビ ル 支 店	秋田市八橋南2丁目10-16	864-2541	2	A T M
秋田厚生医療センター支店	秋田市飯島西袋1丁目1-1	846-8580	2	A T M
西 支 店	秋田市新屋扇町9-42	828-3254	1	A T M
追 分 支 店	秋田市金足追分字海老穴266	873-3111	1	A T M
南 支 店	秋田市四ツ小屋字東泉寺147-2	839-2259	1	A T M
雄 和 支 店	秋田市雄和石田字中大部3	886-3111	1	A T M
河 辺 支 店	秋田市河辺北野田高屋字上前田表60-1	882-2711	1	A T M

店舗外自動化機器設置状況

店 舗 名	住 所	C D ・ A T M 設 置 状 況	
		1	A T M
広面キャッシュコーナー	秋田市広面字土手下108-1 (旧営農センター)	1	A T M
川尻キャッシュコーナー	秋田市川尻上野町1-57 (旧川尻支店)	1	A T M
仁井田キャッシュコーナー	秋田市仁井田本町4-6-16 (旧南支店)	1	A T M
大正寺キャッシュコーナー	秋田市雄和新波字本屋敷1-1 (旧大正寺支店)	1	A T M
岩見三内キャッシュコーナー	秋田市河辺三内字道山3-4 (旧岩見三内支店)	1	A T M
彩葉館キャッシュコーナー	秋田市泉馬場13-10 (旧中央支店)	1	A T M
いぶきの里キャッシュコーナー	秋田市上北手猿田字苗代沢261-1	1	A T M
イオンモール秋田店内	秋田市御所野地藏田1-1-1	1	A T M
マルダイ八橋店内	秋田市八橋大道東1-6	1	A T M

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	91
○理事及び監事の氏名及び役職	92
○事務所の名称及び所在地	96
○特定信用事業代理業者に関する事項	93
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	17～24
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～6
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	43
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失金	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
・単体自己資本比率	
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	43, 44, 59
・事業粗収益及び事業粗利益率	43
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	43
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	44
・受取利息及び支払利息の増減	44
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	59
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	59
◇貯金に関する指標	45
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
◇貸出金等に関する指標	45～48, 59
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	45
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	46
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	46
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	46
・主要な農業関係の貸出実績	48
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	47
・貯貸率の期末値及び期中平均値	59
◇有価証券に関する指標	52, 59
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	52
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	52
・有価証券の種類別の平均残高	52
・貯証率の期末値及び期中平均値	59
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	12

○法令遵守の体制	14
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	25, 26, 39
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	49
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	49
○自己資本の充実の状況	61
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	53
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
○貸出金償却の額	51

<連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	72
○組合の子会社等に関する事項	72
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	73
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	75
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	76~78, 80
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	80
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	81
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	81

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

開 示 項 目	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	16
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
・信用リスクに関する事項	12~14, 64~66
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	67
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・オペレーショナル・リスクに関する事項	13
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	69
・金利リスクに関する事項	71
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	61, 62
・自己資本の充実度に関する事項	63
・信用リスクに関する事項	64~66
・信用リスク削減手法に関する事項	67, 68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	69
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	71
●連結における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	72
・自己資本調達手段の概要	81
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	81
・信用リスクに関する事項	85
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	88
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	88
・証券化エクスポージャーに関する事項	88
・オペレーショナル・リスクに関する事項	89
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	89
・金利リスクに関する事項	90
○定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	—
・自己資本の構成に関する事項	82, 83
・自己資本の充実度に関する事項	84
・信用リスクに関する事項	85
・信用リスク削減手法に関する事項	88
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88
・証券化エクスポージャーに関する事項	88
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	89
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	90

新あきた農業協同組合

郵便番号 010-0877

秋田県秋田市千秋矢留町2番40号

電 話 (018) 832-6611 (代)

ファクシミリ (018) 832-6622

E-mail [本店] ● kikaku-4@ja-shinakita.or.jp

ホームページ ● <http://www.ja-shinakita.or.jp>

本誌は、農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）資料です。

（発行：平成28年7月）